

産業経済インデックス

－産業経済雑誌主要記事索引－

2004年2月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 このインデックスは、産業・経済関連の雑誌の主要記事を独自の分類により収録しています。
採録雑誌は、おおよそ2004年1月に発刊されています。
- 2 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「〇〇一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

I 産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	4
3. エネルギー	5
4. その他鉱業	9
5. 農林・水産	10
6. 食 品	10
7. 織 維	11
8. 紙・パルプ	12
9. 化 学	12
10. 窯業・土石	13
11. 鉄 鋼	13
12. 非鉄金属	14
13. 機 械	14
14. その他製造	16
15. 建設・不動産	17
16. 商 業	17
17. 運 輸	18
18. 情報・通信	20
19. 金融・証券	23
20. その他サービス	25

II 国土開発篇

1. 全国総合開発	27
2. 都市開発	28
3. 地域開発	29

III 経 済 篇

1. 日本経済	33
2. 通貨・金融	36
3. 海外経済	37
4. 経済理論	41

IV 企業・経営篇

1. 企業一般	42
2. 中小企業	43
3. 企業経営	44

4. 労働		46
V 関連法律篇		
1. 関連法律		48
VI 社会・その他篇		
1. 社会一般		51
2. その他		51

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
10月の第3次産業活動指数＜経済産業省＞ －前月比1.1%の上昇－	経済産業調査会	経済産業公報 (15426)	2003.12.26 (1～3)
格付けアナリストから見た2004年主要業界の展望＜座談会＞	江森 剛文 ほか	J C R 格付け (155)	2004.1 (2～20)
「産業」の視点から日本経済再生を考える(4) －IT投資は日本経済再生の決め手となるか－	宮川 努ほか	日経研月報 (307)	2004.1 (60～71)
(2) 産業政策			
＜特集＞ 不当表示の規制 ―景品表示法の一部改正と不実証広告規制に関する運用指針の策定について、他－	公正取引委員会消費者取引課 ほか	公正取引 (638)	2003.12 (2～35)
下請法改正に係る公正取引委員会規則及び運用基準の改正	公正取引委員会企業取引課	公正取引 (638)	2003.12 (36～45)
独占寡占市場における超過利益の検証(上)	泉田 成美	公正取引 (638)	2003.12 (48～54)
「公共調達における競争性の徹底を目指して」(「公共調達と競争政策に関する研究会」報告)の概要	公正取引委員会経済取引局総務課	公正取引 (638)	2003.12 (56～62)
マンションの管理・保守をめぐる競争の実態に関する調査の概要について	公正取引委員会取引調査室	公正取引 (638)	2003.12 (63～69)
公取審判記録開示についての最高裁判決	宇賀 克也	公正取引 (638)	2003.12 (80～85)
独禁法の制裁・措置体系を考える ―桐蔭横浜大学公開討論会の議論を参考にして	郷原 信郎	N B L (775)	2003.12.15 (6～20)
改正下請法にかかる規則および運用基準の改正について	公正取引委員会企業取引課	N B L (775)	2003.12.15 (21～28)
事業再生支援をめぐる実務上の留意点(1) －事業再生のための種々の手続－	永井 和明 ほか	金融法務事情 51(32)	2003.12.25 (25～34)
独禁法研究会報告「措置体系の見直し」の問題点	伊従 寛	商事法務 (1684)	2003.12.25 (14～23)
＜特集＞ 2004年公取行政の課題 ―2004年の競争政策を展望する／本年の経済取引局の課題、他－	公正取引委員会	公正取引 (639)	2004.1 (4～21)
平成15年度上半期における景品表示法事件処理状況	公正取引委員会景品表示監視室	公正取引 (639)	2004.1 (41～46)
「二輪自動車における表示に関する公正競争規約」の認定等について	公正取引委員会消費者取引課	公正取引 (639)	2004.1 (47～50)
流通取引ガイドラインにおける公正競争阻害性の検討	正田 彬	公正取引 (639)	2004.1 (51～59)
競争政策は、環境問題の解決にいかに関与できるか？(上) ―平成14年度公正取引委員会委託調査報告書「環境等に	公正取引委員会特別審査部	公正取引 (639)	2004.1 (60～65)
独占寡占市場における超過利益の検証(下)	泉田 成美	公正取引 (639)	2004.1 (66～71)
産業再生 ―競争力強化の処方箋(9) －横並びの競争からの脱却を－	竹内 弘高 ほか	日本経済研究センター会報 (915)	2004.1 (12～17)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
独占寡占規制見直し報告書について	白石 忠志	N B L (776)	2004.1.1 (47～54)
<特集> 規制改革 ―医療・医薬品分野の規制改革論議／電気事業及びガス事業の規制改革―	長谷 明弘 ほか	立法と調査 (239)	2004.1.1 (16～27)
(3) 産業資源			
南川秀樹環境省廃棄物・リサイクル対策部長に聞く	森本 洋	都市と廃棄物 33(12)	2003.12 (21～23)
ごみ固形燃料<R D F>製造・発電施設の実態調査結果	環境省廃棄物・リサイクル対策部	都市と廃棄物 33(12)	2003.12 (29～39)
ポスト家電リサイクル(8) ―自動販売機―	黒井 尚志	I N D U S T 19(1)	2004.1 (60～63)
<特集> 循環型社会に向けて ―東京電力の取組み／大成建設の取組み／王子製紙の取組み／住友化学工業の取組み他	梶本 晃章 ほか	環境管理 40(1)	2004.1 (5～67)
<特集> 「リサイクル立国」への道―見えてきた3つの突破口 ―リサイクルを商機に、自らチャンスをつかめ、他	斎藤 正一 ほか	日経エコロジー (56)	2004.2 (28～141)
(4) 産業公害			
<特集> 環境技術をめぐる最近の動向 ―家庭用固体高分子型燃料電池コージェネレーションシステムの開発、他―	大阪ガス(株) ほか	環境研究 (119)	2000.9.30 (36～81)
<特集> 環境技術をめぐる最近の動向 ―第二次科学技術基本計画に基づき策定された環境分野推進戦略について、他	内閣府総合科学技術会議事務局 ほか	環境研究 (123)	2001.12 (26～73)
<特集> 土壌汚染対策法 ―土壌汚染対策法について／各国の土壌汚染対策制度と土壌汚染対策法の特徴、他―	環境省地球温暖化対策課 ほか	環境研究 (127)	2002.11.30 (27～108)
補助金バラ撒き 亡国への「温暖化対策税」 ―これは環境対策ではない―	和田 肇	エネルギーフォーラム 49(585)	2003.9 (44～47)
「環境税」に群がる虚々実々の「政官財」を斬る！ ＜座談会＞	編集部	エネルギーフォーラム 49(587)	2003.11 (28～33)
<特集> 洗浄技術の最新動向 ―洗浄技術と環境問題／有力各社の洗浄技術―	安藤 英一 ほか	J E T I 51(13)	2003.12 (25～68)
新5か年計画に向けて 廃棄物処理施設の市場はどうなるのか ―新廃棄物処理施設整備計画（平成15～19年度）の	編集部	都市と廃棄物 33(12)	2003.12 (24～28)
全国20都市に見る容り法「その他プラスチック類」への対応法の現況報告 ―「容りプラ分別体制」、「サーマルリサ	(社)プラスチック処理促進協会	都市と廃棄物 33(12)	2003.12 (40～51)
燃焼排ガスからのCO ₂ 回収と貯留システム(2) ―帯水層へのCO ₂ 貯留技術の開発―	村井 重夫 ほか	ペトロテック 26(12)	2003.12 (73～77)
2004年環境技術のすべて ―エネルギーと環境／土壌浄化技術／水処理技術／ダイオキシン処理技術／活性炭、他―	木村 洋ほか	J E T I 51(14)	2003.12 臨増 (1～245)
<特集> 第30回環境賞 ―実用的な燃料電池自動車の開発／赤土汚染の簡易測定法の開発とサンゴ礁保全への貢献他	小椋 正己 ほか	環境研究 (131)	2003.12.30 (3～41)
<特集> ニュー環境ビジネスモデルを考える ―環境ベルマーク(仮称) ―環境ビジネスモデルの一つの試み、他―	環境省大臣官房審議官ほか	環境研究 (131)	2003.12.30 (43～112)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ これからの産業廃棄物処理を語る ―これからの産廃処理に求められるもの＜座談会＞― 優良化促進策な	環境省廃棄物 リサイクル対 策部 ほか	I N D U S T 19(1)	2004.1 (1～19)
第2回産業廃棄物と環境を考える全国大会 ―改正 廃棄物処理法について／産業廃棄物の処理業から 循環業へ―	大塚 直ほか	I N D U S T 19(1)	2004.1 (26～37)
鹿沼市職員拉致・殺害事件（1） ―司法をも攪乱 する行政対象暴力 「遺体なき殺人」で被告が証 言を覆した―	山田 勝	I N D U S T 19(1)	2004.1 (38～43)
産廃テクノロジーのデータ・ファイル（22） ―廃油の処理装置（3）―	杉島 和二郎	I N D U S T 19(1)	2004.1 (56～59)
協働&広域 エコ・ガバナンスの時代へ（9） ― 時間をかけて、よりよい解決を―進む市民参加 の川づくり―	杉本 裕明	ガバナンス (33)	2004.1 (95～97)
環境保全をめぐる技術と社会経済システム	植田 和弘	環境管理 40(1)	2004.1 (68～72)
第9回気候変動枠組条約締約国会議（C O P 9）の 成果と意義	山口 建一郎	環境管理 40(1)	2004.1 (73～76)
環境法の新潮流（1） ―施設管理の統合化―	松村 弓彦	環境管理 40(1)	2004.1 (77～82)
環境・エネルギー技術の研究開発と産学官連携	神本 正行	金属 74(1)	2004.1 (49～52)
環境・省エネルギーに利用される真空技術 ―ハイブリッド車に応用される真空冶金装置―	加藤 丈夫	金属 74(1)	2004.1 (53～58)
温暖化に挑む（5） ―欧州温暖化対策最新事情 ―2005年からEU排出権取引制度を開始―	土屋 晴子	産業と環境 33(1)	2004.1 (51～52)
＜特集＞ 廃棄物処理対策の最新動向 ―廃棄物・リサイクル対策の現状と課題、他―	環境省廃棄物 ・リサイクル 対策部 ほか	産業と環境 33(1)	2004.1 (65～86)
＜特集＞ 環境ビジネス40年―そのとき・いま ・そしてこれから ―経済と環境の好循環政策の 下で花開く希望、他	環境省大臣官 房審議官ほか	資源環境対策 40(1)	2004.1 (67～137)
＜特集＞ 環境と開発に関する国政の動向 ―衆議 院環境委員会における法案の審議状況、他―	衆議院環境調 査室 ほか	資源環境対策 40(1)	2004.1 (138～155)
「環境力」を地域活性化のテコに	編集部	電気とガス 54(1)	2004.1 (2～6)
製造現場における廃棄物削減活動＜座談会＞	飯島 正俊 ほか	ペトロテック 27(1)	2004.1 (2～9)
既存ディーゼル車から排出される粒子状物質を低減 させる軽質軽油の開発	渡辺 裕朗	ペトロテック 27(1)	2004.1 (74～81)
燃焼排ガスからのC O ₂ 回収と貯留システム（3） ―二酸化炭素地中貯留のための貯留層選定―	川田 耕司	ペトロテック 27(1)	2004.1 (82～86)
地球環境時代のi - c o m m u n i t y戦略（5） ―求められる環境教育推進法の自律性―	千本木 友博	地球環境 35(2)	2004.2 (54～57)
環境ベンチャー成功のカギ（23） ―さいたまP a c k a g e - D : 大学発の環境ベンチャー 地 下環境のモニタリン	編集部	地球環境 35(2)	2004.2 (58～60)
＜特集＞ 環境浄化で脚光再び「酸化チタン光触媒 」 ―グリーンケミストリーとしての光触媒技術 への期待、他―	経済産業省機 能性化学品室 ほか	地球環境 35(2)	2004.2 (97～120)
＜特集＞ 関心高まる膜ろ過技術 ―より安全で高 品質な水確保を求めて／膜分離活性汚泥法―技術 評価まとまる、他	林 秀樹ほか	地球環境 35(2)	2004.2 (121～136)
2004年の環境政策―地球温暖化が新たなステ ージに。省エネトップランナー目標は第2期へ	高田 憲一 ほか	日経エコロジー (56)	2004.2 (10～11)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
諫早湾干拓問題を考える(2) ―干拓反対から推進に変身した諫早の漁民 ―公共投資への依存体質が影落とす 住民	永尾 俊彦	日経エコロジー (56)	2004.2 (56～59)
日経エコロジービジネスセミナー 環境立国への挑戦 企業経営が日本を変える	経済産業大臣 政務官 ほか	日経エコロジー (56)	2004.2 (104～111)
(5) 海外事情			
国際カルテル事件に対するEUの審査と措置(下) ―リジン事件及び黒鉛電極事件を題材に―	公正取引委員会 国際課	公正取引 (638)	2003.12 (70～79)
米国RCRA(資源保全再生法)に学ぶ(11) ―アメリカの資源保全再生法について―	アメリカ環境 保護庁(USEPA)	都市と廃棄物 33(12)	2003.12 (17～20)
ゼロ・ウェイスト(焼却・埋立てを禁止する)への道 ―カナダ・ハリファックス市の取り組み	津川 敬	INDUST 19(1)	2004.1 (20～25)
続・世界的環境問題(37) ―オーストリア―	川名 英之	INDUST 19(1)	2004.1 (54～55)
反トラスト法と経済学(4) ―ニューヨーク大学ロー・スクール履修体験記―	佐藤 潤	公正取引 (639)	2004.1 (72～76)
ゴミ処理とバイオマス利用 ―コンセプトは、廃棄物からエネルギー―	松田 雅央	日経研月報 (307)	2004.1 (38～50)
ワールドウォッチ特約：経済発展か自然生態系の保全か。翻弄されるメコンの流れ	リサ・マスト ニー	日経エコロジー (56)	2004.2 (88～89)
2. 技術開発			
(1) 技術開発一般			
独禁法改正で電力・ガス「構造分離論」再燃か！？	井関 晶	エネルギーフォーラム 49(584)	2003.8 (42～43)
ものづくりにおける技術と教育	吉川 昌範	技術と経済 (443)	2004.1 (64～72)
知的財産情報の活用 ―ライフサイエンス業界を中心として―	秋元 浩	情報管理 46(10)	2004.1 (642～646)
(2) 科学技術政策			
(3) 技術開発動向			
<特集> 炭素繊維の技術 ―一般産業用途へ本格展開進む「トレカ」／「パイロフィル」の産業用途展開、他―	山本 隆一 ほか	JET I 51(13)	2003.12 (117～142)
ポストゲノム時代の雄“タンパク質” ―世界が鎗を削る最先端技術	三森 八重子	JMAマネジメント レビュー 10(1)	2004.1 (33～37)
<特集> バイオテクノロジー戦略の新たな展開 ―知的戦略とバイオビジネス／ゲノム構造解析技術の研究開発の必要	軽部 征夫 ほか	技術と経済 (443)	2004.1 (4～21)
国際競争力の強化を目指すバイオビジネス戦略(8) ―バイオレメディエーション―	原山 重明	技術と経済 (443)	2004.1 (22～35)
<特集> 現在進行中 21世紀COEプログラム ―拠点プログラムのいまとあした	西山 崇志 ほか	セラミックス 39(1)	2004.1 (2～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ ヒットの鍵はハイブリッド ー成功の羅針盤／ヒット商品の研究ーハイブリッドカメラ、ミニミニバン／他	近岡 裕ほか	日経メカニカル (592)	2004.1 (59～89)
事故は語る：H-II Aロケット打ち上げ失敗 固体ロケットブースタが原因か	松浦 晋也	日経メカニカル (592)	2004.1 (122～125)
静電気管理技術の基礎 (38)	二澤 正行	プラスチックスエー ジ 50(1)	2004.1 (141～147)
国連海洋法条約と大陸棚 ー海の領土を拡張資源大国日本へー	海上保安庁大 陸棚調査室	資源テクノロジー 55(292)	2004.1.5 (2～23)
宇宙開発からの資源・エネルギー展望	狼 嘉彰	資源テクノロジー 55(292)	2004.1.5 (26～39)
＜特集＞ 異域の才を得て、未踏の地を狩る ー研究開発トップに聞くー松下電器産業／日立製作所／ソニー／東芝他	白倉 資大 ほか	日経エレクトロニクス (864)	2004.1.5 (65～89)
Pbフリー・ハンダが原因でハンダ槽が壊れる、評価試験の標準化が急務に	竹本 正	日経エレクトロニクス (864)	2004.1.5 (91～98)
光ネットワーク：静から動へ、光伝送装置もリコンフィギュラブルに	N a r d a B e n - H o r i n ほか	日経エレクトロニクス (864)	2004.1.5 (100～107)
半導体王国復権担う次世代メモリー、MRAM ー先行する米モトローラ、追う東芝・NEC連合東北大と産総研は1	中嶋 彰	日経先端技術 (53)	2004.1.12 (14～19)
産業技術「衰退」を映す日本の宇宙開発力	桜井 淳	エコノミスト 82(5)	2004.1.27 (40～41)
どう利用する？バイオマス (10) ー自治体のバイオマスへの取り組みと課題ー	浪江 一公	地球環境 35(2)	2004.2 (62～65)
ナノテクの産業化を支えるベンチャー企業	池澤 直樹	知的資産創造 12(2)	2004.2 (34～53)
静電気管理技術の基礎 (39)	二澤 正行	プラスチックスエー ジ 50(2)	2004.2 (150～155)
(4) 海外事情			
変容する欧州の科学技術政策	長谷川 洋作	技術と経済 (443)	2004.1 (73～82)
I B Mを師と仰いだM i c r o s o f t の新知財戦略	P h i l K e y s ほか	日経エレクトロニクス (864)	2004.1.5 (49～52)
Happy landing : NASA makes a triumphant return to the Red Planet	P e t i t , C h a r l e s W .	U . S . N E W S & W O R L D R E P O R T 136(2)	2004.1.19 (62～64)
Mission to MARS : It's an exciting prospect, but is it for real? An inside look ...	K l u g e r , J e f f r e y ほか	T I M E 163(3)	2004.1.26 (32～40)
Shoot the moon : Will a penny -pinching plan for space really fly?	G r o s e , T h o m a s K . 他	U . S . N E W S & W O R L D R E P O R T 136(3)	2004.1.26 (48～50)
3. エネルギー			
(1) エネルギー一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 自民党エネルギー政策の全貌 ―有事関連法成立でエネ安保体制強化／発送電一貫で安定供給を確保、他―	額賀 福志郎 ほか	エネルギーフォーラム 49(584)	2003.8 (65～84)
続エネルギーデリバティブ入門（６） ―ボラティリティとオプション価格―市場価格の変動とリスクの大きさ―	山木 要一	エネルギーフォーラム 49(584)	2003.8 (148～149)
ビジネスモデル新時代 ―リスク・ベース・アセット・マネジメント―	後藤 治	エネルギーフォーラム 49(584)	2003.8 (152～153)
原子力から多様な電源に	今松 英悦	エネルギーフォーラム 49(585)	2003.9 (100～101)
ビジネスモデル新時代 ―コングロマリットに学ぶグループ経営―	梅澤 高明	エネルギーフォーラム 49(585)	2003.9 (108～109)
ビジネスモデル新時代 ―エネルギー事業の自由化に向けて―顧客のセグメント化でメリハリのあ る営業展開を―	有川 理	エネルギーフォーラム 49(586)	2003.10 (186～187)
ビジネスモデル新時代 ―エネルギー事業化に向けて（２）―顧客と収益性の分析から新サービスを―	有川 理	エネルギーフォーラム 49(587)	2003.11 (120～121)
2003年エネルギー問題の深層を探る＜座談会＞	編集部	エネルギーフォーラム 49(588)	2003.12 (32～38)
ビジネスモデル新時代 ―エネルギー事業の自由化に向けて（３）―情報集約型設備保全管理の勧め―	中村 靖雄	エネルギーフォーラム 49(588)	2003.12 (120～121)
真の省エネ・省CO ₂ を目指したエネルギーチェーンの視点（３） ―コージェネレーションが省エネルギーとなるため	橋本 克巳	日本エネルギー学会誌 82(12)	2003.12 (933～940)
＜特集＞ E S C O事業が拓く省エネルギー社会の未来 ―E S C O事業の市場規模と展望、他―	中上 英俊 ほか	省エネルギー 56(1)	2004.1 (18～53)
ビルの省エネ対策とその効果計算例（１） ―省エネルギー対策へのアプローチと着眼点―	阿部 崇彦	省エネルギー 56(1)	2004.1 (55～60)
Global energy : New realities, new challenges	B i r o l , F a t i h ほか	T H E O E C D O B S E R V E R (231*232)	2002.5 (56～58)
(2) 電 力			
＜特集＞ 地球に優しい、人に優しい電気で良かった ―環境、省エネ、経済性に優れた電力ネットワーク供給、他―	吉本 圭司 ほか	エネルギーフォーラム 49(584)	2003.8 (93～116)
短期決戦！電力詳細設計を徹底検証＜座談会＞	編集部	エネルギーフォーラム 49(586)	2003.10 (28～33)
CO ₂ 排出「火力評価」の分析は誤認だらけ！？ ―８月号特別論文「なぜいま電気なのか？…」への反論	編集部	エネルギーフォーラム 49(586)	2003.10 (60～62)
N T T 接続料訴訟が「電力自由化」に落とす影 ―「原告適格」に怯える旧郵政・経産官僚―	布目 駿一郎	エネルギーフォーラム 49(587)	2003.11 (34～37)
電力・ガス事業の公正競争政策はどうあるべきか！	古城 誠	エネルギーフォーラム 49(587)	2003.11 (58～61)
独禁法強化に隠された電力・ガス構造分離の“時限爆弾”	井関 晶	エネルギーフォーラム 49(588)	2003.12 (28～31)
圧縮空気による電力貯蔵技術	中川 加明一 郎	ペトロテック 26(12)	2003.12 (52～57)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
エネルギー時評：電力・都市ガス各社の「ケチケチ 作戦」に死角はないか ―深刻なのは事故多発下 での修繕費の圧縮―	田中 登	エネルギー 37(1)	2004.1 (55～57)
昨夏を振り返って ―電力需給と原子力―	矢野 伸一郎	エネルギーレビュー 24(1)	2004.1 (40～43)
(3) ガ ス			
「参入者冷遇」で大荒れ必至のガス詳細設計審議< 座談会>	編集部	エネルギーフォーラ ム 49(585)	2003.9 (28～33)
合従連衡の火蓋切る！中部電、大ガス「越境提携」 の衝撃	井関 晶	エネルギーフォーラ ム 49(585)	2003.9 (40～43)
<特集> 優勝劣敗時代のガス事業 ―自由化対策 、待ったなし！／航空輸送モデルに見る新たなL NG物流戦略、他―	鳥原 光憲 ほか	エネルギーフォーラ ム 49(586)	2003.10 (71～94)
世界のLNGプロジェクトの動向	小野寺 博	天然ガス 46(6)	2003.11.25 (10～21)
<特集> LPガス業界の「夜明け」 ―日本・サウジLPG協力の課題と展望、他―	モハammad・ アミン・ワリ ほか	エネルギーフォーラ ム 49(588)	2003.12 (67～90)
(4) 石 炭			
<特集> 日本における石炭利用技術の開発と商業 化(2) ―石炭液化技術／石炭利用CO ₂ 回収 型水素製造技術、他	大森 克己 ほか	日本エネルギー学会 誌 82(12)	2003.12 (892～918)
(5) 石 油			
<特集> 石油復権！燃える男たち ―「脱石油」「脱中東」政策の見直しを！、他―	渡 文明ほか	エネルギーフォーラ ム 49(585)	2003.9 (67～90)
経産省“第二石油公団”創設の陰謀を暴く(上) ―中核会社案は白紙撤回か問われる経産省の責任 ―	編集部	エネルギーフォーラ ム 49(586)	2003.10 (34～36)
経産省“第二石油公団”創設の陰謀を暴く(下) ―「民でできることを官で」水面下で進む民業圧 迫の構図―	和田 肇	エネルギーフォーラ ム 49(587)	2003.11 (38～41)
マーカー原油 ―マーカー原油の条件および問題点―	三田村 正文	ペトロテック 26(12)	2003.12 (37～39)
石油コンビナート系副生重質残渣油と産業廃棄物の 高付加価値化	小林 隆夫 ほか	ペトロテック 26(12)	2003.12 (58～63)
石油元売り 精製・販売の過剰体質が足かせ ―マ ージンの改善は期待薄、財務耐久力が一段と重要 に―	安藤 真由美	レーティング情報 7(1)	2004.1 (2～11)
(6) 原 子 力			
核燃料サイクル推進に原子力委員会はリーダーシッ プを	近藤 駿介	エネルギーフォーラ ム 49(584)	2003.8 (54～57)
原子力発電の停止・運転再開における日米比較分析	城山 英明	エネルギーフォーラ ム 49(584)	2003.8 (58～63)
サムサノナツに救われたが… ―原子力に信頼取り戻せるか―	小川 明	エネルギーフォーラ ム 49(586)	2003.10 (50～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 「原子力」信頼回復への道標 ―原子力安全・保安院の分離独立を検討すべきだ、他―	新潟県知事 ほか	エネルギーフォーラム 49(587)	2003.11 (79～102)
原子力とセキュリティ概念	入江 一友	エネルギーフォーラム 49(588)	2003.12 (50～53)
新しい原子力安全規制について	経済産業省原子力安全・保安院	エネルギーフォーラム 49(588)	2003.12 (56～58)
＜特集＞ 21世紀日本の進路・原子力の行方 ―核燃料サイクルの確立へ向けて、他―	秋元 勇巳 ほか	原子力eye 49(12)	2003.12 (8～27)
原子力立地点を歩く ―その現状と課題 ―福井県高浜地点―	大橋 久生	原子力eye 49(12)	2003.12 (40～43)
核燃料サイクルを巡る米仏論争の読み方と日本（上） ―米国MIT報告書と仏CEAの反論―	永崎 隆雄	原子力eye 49(12)	2003.12 (50～53)
ルポ つながるか、核燃料サイクルの環（5） ―中間貯蔵施設建設が確実に…むつ市―	寺崎 忠男 ほか	原子力eye 49(12)	2003.12 (54～57)
＜特集＞ あすに挑む ―“原子力安全の大目付”として国民の期待に応えたい／セキュリティこそ政策の最重点に、他	成合 英樹 ほか	エネルギー 37(1)	2004.1 (9～50)
＜特集＞ 第四世代の原子力システムに向けて ―目標に持続的可能性も／革新的な原子炉設計、他―	秋元 勇巳 ほか	エネルギーレビュー 24(1)	2004.1 (6～27)
中部電力「浜岡原発」の安全性に問題あり	茂木 清夫	エコノミスト 82(4)	2004.1.20 (38～40)
(7) 新エネルギー			
「食料」も「エネルギー」も安全保障が第一	農林水産大臣	エネルギーフォーラム 49(585)	2003.9 (56～58)
太陽エネルギー学会・風力エネルギー協会合同研究発表会 ―近く実用化が期待される最先端の太陽エネルギー利用技術	蒲谷 昌生	ソーラーシステム (95)	2003.12.24 (16～22)
20年後の商用化目指す“100万kWの宇宙太陽発電所” ―航空宇宙研究開発機構を軸に産・官・学が協力―	蒲谷 昌生	ソーラーシステム (95)	2003.12.24 (24～27)
次世代の太陽電池として期待される“色素増感太陽電池” ―特徴・発電原理から研究・開発の現状まで―	柳田 祥三 ほか	ソーラーシステム (95)	2003.12.24 (32～37)
風力発電の普及を阻害する入札制度・RPS法 ―設置申請通りなら日本の風力発電は2003年度末に2010年目標	井田 均	ソーラーシステム (95)	2003.12.24 (42～44)
＜特集＞ バイオマスエネルギーの時代 ―100年先から見てみよう「地域・バイオマス・新エネルギー」、他―	澁澤 栄ほか	エネルギー 37(1)	2004.1 (66～92)
＜特集＞ バイオマスエネルギー技術の開発と利用の現状 ―バイオマス資源の利活用 of 現状と動向、他―	農林水産省環境政策課資源循環室 ほか	産業と環境 33(1)	2004.1 (21～46)
定置用燃料電池の規制適正化活動	田島 収ほか	電機 (666)	2004.1 (26～30)
燃料電池開発の現状と課題（1）	草川 紀久	プラスチックスエー ジ 50(1)	2004.1 (124～128)
石油が運ぶ水素貯蔵・供給インフラ技術の展開	市川 勝ほか	ペトロテック 27(1)	2004.1 (57～62)
水素エネルギー革命は本当に来るのか	荒川 明夫	石油政策 43(1)	2004.1.10 (18～21)
風力発電が立ち枯れていく ―新エネ普及を骨抜きにする東電の「傍若無人」	編集部	エコノミスト 82(4)	2004.1.20 (72～73)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
燃料電池開発の現状と課題 (2)	草川 紀久	プラスチックエー ジ 50(2)	2004.2 (146～149)
(8) 海外事情			
イラク戦争後のメジャーの戦略	岩間 剛一	エネルギーフォー ラム 49(585)	2003.9 (48～51)
＜特集＞ 北米大停電で問われる米電力制度改革！ ー大停電を引き起こした技術的要因、他ー	栗原 郁夫 ほか	エネルギーフォー ラム 49(586)	2003.10 (54～58)
フローニンゲン (オランダ) ・レポート	中沢 陵子	天然ガス 46(6)	2003.11.25 (2～9)
イランの核疑惑 ー垣間見られた米欧の外交力学ー	吉田 文彦	エネルギーフォー ラム 49(588)	2003.12 (48～49)
米国のエネルギー産業で頻発する問題事象の背景	伊藤 敏憲	エネルギーフォー ラム 49(588)	2003.12 (126～127)
諸外国における原子力発電開発の動向 (2003年 10月中旬～11月中旬) ー米国／フランス／ ドイツ／カナダ、他	編集部	原産マンスリー (92)	2003.12 (1～20)
カナダ経済に大きく貢献する原子力産業 ーカナダ 原子力協会、カナダの原子力産業の経済効果を調 査ー	編集部	原産マンスリー (92)	2003.12 (16～20)
「外部コスト」電力および輸送による社会・環境ダ メージに関する研究調査	欧州委員会	原産マンスリー (92)	2003.12 (21～45)
ミルストン原子力発電所の経済的利益 ー原子力エネルギー協会による経済影響調査ー	米原子力エネ ルギー協会	原産マンスリー (92)	2003.12 (47～81)
世界の大油田・大ガス田 (2) ー北海ー	溝上 克則	ペトロテック 26(12)	2003.12 (69～72)
世界の原子力：原子力発電所は地域経済に大きく貢 献 ーNEI (米原子力エネルギー協会) が波及 効果に関する報告書	窪田 秀雄	エネルギー 37(1)	2004.1 (58～63)
エネルギー海外情報：仏、エネルギー政策法案を公 表ーフィンランド、炉メーカー選定 仏独共同 開発炉 EPR が実現	金木 雄司	エネルギーレビュー 24(1)	2004.1 (48～49)
海外エネルギー事情 (1) ー中華人民共和国：エ ネルギー純輸入大国への転落と環境問題の深刻化 ー	山下 ゆかり	省エネルギー 56(1)	2004.1 (8～9)
韓国の原子力事情ー第25回日韓原子力産業セミ ナーに参加して	中川 晴夫	電機 (666)	2004.1 (31～39)
世界の大油田・大ガス田 (3) ーロシア・プリオ ビ油田：西シベリアで生産急増中の新しい巨大油 田ー	本村 眞澄	ペトロテック 27(1)	2004.1 (70～73)
ロシアは国際石油産業の希望の星になるか ー光は東方より、石油・ガスはシベリアからー	竹田 正安	石油政策 43(1)	2004.1.10 (10～16)
4. その他鉱業			
(1) その他鉱業一般			
(2) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
5. 農林・水産 (1) 農林一般 ＜特集＞ 青果物卸売市場経営の今後の姿 ―青果物卸売市場の課題と今後の在り方／青果市場の生き残り戦略、他― ＜特集＞ 森林の公益的機能と自治体行政―地域の森を守り森を活かす ―森林・里山保全と景観形成、他― 食品安全基本法の問題点と課題 ―食と農のかかわりからみた反対運動の視点と経過― 日本の農業を考える（２） ―農業ビジネスの萌芽― (2) 水産一般 (3) 海外事情 Agriculture : Why is it still so difficult to reform? Whaling : A bloody war How now, mad cow? : Big beef was doing fine until disease felled a heifer. Will ... Is it safe? : New beef rules aim to stop mad cow disease. But they may not be ...	藤島 廣二 ほか 中越 信和 ほか 久保田 裕子 編集部 Brooks, Jonathan Editors Thomas, Cathy. B. ほか Brink, Susan ほか	公庫月報（農林漁業金融公庫） 51(9) 自治フォーラム (531) 国民生活研究 43(3) 経済の進路 (502) THE OECD OBSERVER (240*241) THE ECONOMIST 370(8356) TIME 163(1) U. S. NEWS & WORLD REPORT 136(1)	2003.12 (1～13) 2003.12 (2～49) 2003.12.30 (10～32) 2004.1 (15～18) 2003.12 (15～17) 2004.1.3 (56～58) 2004.1.12 (40～43) 2004.1.12 (16～21)
6. 食 品 (1) 食品一般 低価格化からの脱却探る２００３年の酒類・食品産業 ―「おいしさ」「健康」「安心」で新しい付加価値― 新しい動き出てきた今年の乳業界 ―牛乳のブランド化、活発なカップ入り乳飲料― 逆風を乗り越えるか 冷凍食品業界 ―得意分野への集中傾向強まる― 市場拡大に迫られたウスターソース類 ―付加価値商品群が徐々に浸透― 家庭用が牽引するインスタントコーヒー ―過去最高規模となる内販― 曙光差してきたか 凍豆腐業界 ―ＴＶの“ダイエット効果”アナウンスで消費急増―	編集部 木村 透 三浦 正幹 稲垣 秋夫 吉田 順一 正木 信勝	酒類食品統計月報 45(11) 酒類食品統計月報 45(11) 酒類食品統計月報 45(11) 酒類食品統計月報 45(11) 酒類食品統計月報 45(11) 酒類食品統計月報 45(11)	2003.12 (2～27) 2003.12 (28～32) 2003.12 (33～38) 2003.12 (39～48) 2003.12 (49～52) 2003.12 (53～56)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
3年連続微減、02年度酒類消費数量 ー減少続くビールとウイスキー、焼酎は好調ー	代 成男	酒類食品統計月報 45(11)	2003.12 (68～76)
食品産業の展望と課題<座談会>	農林水産省大臣 官房審議官 ほか	明日の食品産業 (343)	2004.1 合併 (3～34)
健康長寿社会を迎え、有望分野として大きく期待されるシルバー市場	編集部	食品工業 47(1)	2004.1.15 (22～27)
<特集> 2004年食品業界の展望 ー萎縮路線から“右肩上がり”の成長路線へ、他ー	野邊 牧ほか	食品工業 47(1)	2004.1.15 (33～64)
世界の食糧、貧困問題の軽減に向けて活動(国際農林水産業研究センター) ー熱帯、亜熱帯開発途上地域を中心に研究	岩元 睦夫	食品工業 47(1)	2004.1.15 (66～70)
先ずは個人衛生(48) ー食品衛生の延長線上でー	西田 博	食品工業 47(1)	2004.1.15 (94～100)
<特集> 大豆の機能性研究の進展と加工利用 ー大豆の生理活性成分への大きな期待/大豆の健康機能、他ー	菅野 道廣 ほか	食品工業 47(2)	2004.1.30 (19～48)
生産をストップさせない食品工場の増改築	伊藤 義博	食品工業 47(2)	2004.1.30 (49～53)
センサーアレイによるにおいや味の客観的な評価技術とその応用	吉田 浩一	食品工業 47(2)	2004.1.30 (54～61)
鮮度と技術(1) ー鮮度とは何かー	荒井 珪	食品工業 47(2)	2004.1.30 (67～71)
食品メーカーのフレッシュ・ロジスティクス・コントロール(58) ーフレッシュ・ロジスティクス・コントロールの	原 明弘	食品工業 47(2)	2004.1.30 (72～78)
歴史的な愚策と悪評の高い、「消費税総額表示」問題の行方 ー平成16年4月1日より実施ー	編集部	食品工業 47(3)	2004.2.15 (22～27)
<特集> 冷凍食品。より使いやすく、食べやすく、素材にこだわって。 ー冷凍食品の生産・消費動向、他ー	種谷 信一 ほか	食品工業 47(3)	2004.2.15 (35～67)
食の多面的役割と生活視点への考え方(上)	小塚 善文	食品工業 47(3)	2004.2.15 (75～79)
先ずは個人衛生(49) ー食品衛生の延長線上でー	西田 博	食品工業 47(3)	2004.2.15 (95～101)
(2) 海外事情			
米国の外食産業の盛衰と将来 ー私達日本の立場から考えさせられる問題点ー	土井 利雄	食品工業 47(1)	2004.1.15 (71～81)
フランス(アグロトレンド)：食品産業最近の話題	増井 国光	ジェトロセンサー 54(639)	2004.2 (46～47)
7. 織 維			
(1) 繊維一般			
(2) 衣料一般			
(3) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
８． 紙・パルプ (1) 紙・パルプ一般 2003年の回顧と展望 ―2003年の日本経済の概況／紙・板紙：生産・出荷ともに3年連続のマイナス、他― (2) 海外事情	編集部	紙・パルプ 54(1)	2004.1 (3～35)
９． 化 学 (1) 化学一般 平成14年度の環境関連活動の回顧（2） ―環境部門― 化学工業の役割と政策課題 化学工業の50年 ―化学企業50社の歴代社長／年表／統計― スペシャリティ化学を超えて ―次世代新化学産業像の探索― ＜特集＞ 次世代化学技術の展望 ―次世代物質交換プロセスの開拓／次世代コンビナトリアル・サイエンスの新世界他 マイクロリアクタによる化学合成 モデル触媒を用いた硫化物触媒の研究動向 ―水素化脱硫触媒の高活性化に向けて― 光触媒化学の新展開 (2) 石油化学 新規ポリオール「TOE-2000H」の概要と特徴 ＜特集＞ 機能性繊維 ―繊維をつくる技術／高機能複合繊維の開発／21世紀に羽ばたくPTT繊維、他― ＜特集＞ プラスチックのリサイクル技術 ―プラスチックケミカルリサイクル技術の現状と展望、他― 石油・潤滑油製品（1） ―総説 石油製品の需給動向と基材の変化― 総合化学―構造変化で揺らぐ石化事業の優位性 ―非石化事業も厳しいが、業界固有のリスクは織り込み済み―	環境部門担当 経済産業省化学課 編集部 田島 慶三 菅野 研一郎 ほか Thomas Schwalbe ほか 岡本 康昭 寺村 謙太郎 ほか 堀田 巖 鞠谷 雄士 ほか 梶 光雄ほか 岡田 伸介 喜多 総治郎	ソーダと塩素 54(9*10) 化学経済 51(1) 化学経済 51(1) 化学経済 51(1) 化学工業 55(1) 化学工業 55(1) ペトロテック 27(1) ペトロテック 27(1) J E T I 51(13) ペトロテック 26(12) ペトロテック 27(1) ペトロテック 27(1) レーティング情報 7(1)	2003.9.30 (34～36) 2004.1 (16～24) 2004.1 (65～96) 2004.1 (108～116) 2004.1 (1～61) 2004.1 (62～68) 2004.1 (34～39) 2004.1 (40～45) 2003.12 (143～145) 2003.12 (14～35) 2004.1 (10～32) 2004.1 (63～69) 2004.1 (38～45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
平成16年石油化学製品需要見通しについて<経済産業省>	経済産業調査会	経済産業公報 (15436)	2004.1.19 (5～6)
(3) その他化学			
<特集> 新しい時代切り拓く塗料技術 —「naxプロクイックシステム」の技術、他—	早瀬 民樹 ほか	J E T I 51(13)	2003.12 (87～116)
ポリ乳酸向け帯電防止マスターバッチ	神谷 宗一郎	プラスチックスエー ジ 50(2)	2004.2 (130～133)
(4) 海外事情			
10. 窯業・土石			
(1) 窯業・土石一般			
エキシマレーザー照射によるセラミックス酸化物膜 の低温結晶化とパターニング	土屋 哲男 ほか	セラミックス 39(1)	2004.1 (52～55)
(2) セメント・ガラス			
(3) 海外事情			
11. 鉄 鋼			
(1) 鉄鋼一般			
(2) 特 殊 鋼			
(3) 海外事情			
鉄鋼ダンピング調査乱発の懸念も —火種残した米セーフガード撤廃—	境 克彦	世界週報 84(49)	2003.12.30 (18～21)
最新の中国鉄鋼事情	柴田 明夫	Marine 36(1)	2004.1.10 (14～23)
上海宝钢集团公司、世界のベスト3入りに意欲 — 2010年、粗鋼生産量を3,000万トンに—	播磨 岳彦	Asia Market Review 16(1)	2004.1.15 合併 (30～31)
CHINA : A Rising star in steel—Baosteel has talent, technology, and capacity. ...	Roberts, Dexter ほか	BUSINESS WEEK (3851)	2004.1.26 (18～19)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
12. 非鉄金属 (1) 非鉄金属一般 平成15年 日本鉱業協会十大ニュース 非鉄大手8社中間連結決算概況(平成15年12月) 業界動向と格付けの視点: 非鉄―大手6社の収益動向と課題 ネオジム・鉄・ボロン磁石の発明 ―第44回本多記念賞 記念講演― <特集> 準結晶の科学入門 ―準結晶入門/準結晶の新しい合金系/電子構造と擬ギャップ形成のメカニズム、他― 先端ナノヘテロ金属組織解析手法(21) ―最先端X線回折技術: 小角散乱法(2)― (2) 銅・アルミニウム 最近の技術動向 (3) その他非鉄 (4) 海外事情	日本鉱業協会 日本鉱業協会 総務部 吉枝 昭ほか 佐川 真人 井野 博満 ほか 大沼 正人 技術部	鉱山 56(11) 鉱山 56(11) J C R 格付け (155) 金属 74(1) 金属 74(1) 金属 74(1) 電線時報 56(12)	2003.12 (1～6) 2003.12 (12～25) 2004.1 (30～37) 2004.1 (3～12) 2004.1 (13～47) 2004.1 (79～86) 2003.12 (2～18)
13. 機 械 (1) 機械一般 (2) 電気・電子機器 2003年度(4～9月期)通信機械 生産・輸出入概況 プレゼンスを強める日本のスイッチ/ルータ ローコスト10Gbps光モジュール時代に備える 各社 ―住友電工/三菱電機/NEC化合物デバイス、他― プラスチック光ファイバの最新動向 ―GI型はLANやDVI接続、SI型は車載ネット用途に期待― <特集> なぜPSXを7万9800円にできるのか ―電子産業の変革/LSI設計の新基準/変わるモノづくり体制 アナログ回路: 設計ニーズを満たしつつ前進を続ける、モノリシック型オペアンプIC 光ネットワーク: MEMSは3次元に、フォトニック液晶はウエハーへ	CIAJ調査統計部 編集部 編集部 編集部 枝 洋樹ほか Roger Allan 編集部	CIAJ JOURNAL 43(12) OPTCOM (オプトコム) (177) OPTCOM (オプトコム) (177) OPTCOM (オプトコム) (177) 日経エレクトロニクス (863) 日経エレクトロニクス (863) 日経エレクトロニクス (863)	2003.12 (24～30) 2003.12 (12～19) 2003.12 (22～29) 2003.12 (36～40) 2003.12.22 (89～121) 2003.12.22 (132～142) 2003.12.22 (143～150)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2003年度版「通信機器中期需要予測」概要	調査統計部	C I A J J O U R N A L 44(1)	2004.1 (25～28)
2004年は2年連続プラス成長 －2004年電子工業生産見通し（総論）－	総合企画部調 査グループ	J E I T A R e v i e w 5(1)	2004.1 (28～32)
<特集> 革新デバイス総覧 次のメシの種 ー市 場・技術動向／市場革新①：ディスプレイ／市場 革新②：バイオ、他	三宅 常之 ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (223)	2004.1 (33～73)
2004年を読む、世界の勝ち組メーカー戦略 ー 各社業績好転だが企業間格差は拡大、利益最大化 に向けて提言ー	望月 洋介 ほか	N I K K E I M I C R O D E V I C E S (223)	2004.1 (75～103)
電機産業の現状と動向	藤本 弘次	電機 (666)	2004.1 (12～25)
新春アンケート：2004年のエレクトロニクス業 界はどうなるか	坂本 幸雄 ほか	電子材料 43(1)	2004.1 (1～5)
<特集> 図で考える実装（J i s s o）技術ー 重要開発テーマと進むべき方向 ー鉛フリーはん だ関連材料、他ー	小山 賢秀 ほか	電子材料 43(1)	2004.1 (17～44)
半導体産業における知的財産戦略（11） ー業界別知的財産戦略（6）ー半導体商社編ー	大嶋 洋一	電子材料 43(1)	2004.1 (97～99)
<特集> ユビキタス社会を拓く次世代電子デバイ ス ーバッテリーレス近距離無線システム、他ー	吉田 宜史 ほか	電子材料 43(1)	2004.1 (113～164)
ジェスチャー操作で進化するAV・家電の新インタ フェース	田知本 史朗	日経メカニカル (592)	2004.1 (49～54)
開発の軌跡：プラズマテレビ（4） ー残された1本の道ー	荻原 博之	日経メカニカル (592)	2004.1 (117～121)
液晶テレビの市場動向と関連業界	金澤 洋平 ほか	大和レビュー (13)	2004.1.1 (160～175)
相変化膜、有機、AFMーメモリに異分野融合の 波	大石 基之	日経エレクトロニク ス (865)	2004.1.19 (63～72)
400Gビット／（インチ） ² にメド、HDD用垂 直記録媒体を開発	大月 章弘 ほか	日経エレクトロニク ス (865)	2004.1.19 (115～122)
EDAツール：設計と製造のループを形成、SoC 設計の初期段階にテストを意識	D a v i d M a l i n i a k	日経エレクトロニク ス (865)	2004.1.19 (126～137)
(3) 一般機械			
<特集> 日本産業機械工業会が実施した受託・補 助事業の概要（平成14年度分）	安江 経和 ほか	産業機械 (639)	2003.12 (9～52)
産業スコープ：建設機械 ー油圧ショベルでの優位を支えに地位固めるー	鈴木 俊行	レーティング情報 7(1)	2004.1 (12～20)
<特集> 小型精密射出成形機の特徴と成形事例 ーマイクロ成形から小型成形まで、他ー	杉山 昭ほか	プラスチックスエー ジ 50(2)	2004.2 (71～112)
(4) 輸送機械			
本格的な普及期を迎えるハイブリッド自動車	松岡 純一	調査月報（東京三菱 銀行） (93)	2003.12 (60～69)
日本の自動車製造業の将来を占う	中川 威雄	技術と経済 (443)	2004.1 (44～56)
燃料電池車の普及に向けて<座談会> ー燃料電池 車実証試験が始まって（燃料電池車の現状と将来 について）ー	石谷 久ほか	自動車技術 58(1)	2004.1 (6～13)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 世界に通用するか、日本の自動車技術 ー日本の自動車技術の教育・研究開発面における 強みと弱み、他ー	金 榮吉ほか	自動車技術 58(1)	2004.1 (20～104)
平成15年度中間期の自動車部品工業の経営動向／ 会員企業の平成14年度の自動車部品出荷動向の 概要	工業会業務部	自動車部品 50(1)	2004.1 (7～17)
キャパシタvsLiイオン2次電池 ー次世代車用2次電源の競合激化ー	狩集 浩志	日経メカニカル (592)	2004.1 (41～48)
造船専業大手3社、発足から1年 ー新造船受注拡大、生き残りかけ収益向上努力ー	編集部	Marine 36(1)	2004.1.10 (62～66)
(5) 精密機械			
(6) 海外事情			
中国のケータイ・メーカーが世界を席巻する日 ー巨大市場で鍛えられ実力を養うー	堀切 近史	日経エレクトロニク ス (863)	2003.12.22 (49～58)
エキスパート8人が語る、ISSCC2004の見 所	片倉 雅幸 ほか	日経エレクトロニク ス (863)	2003.12.22 (59～68)
中国自動車市場の展望と鉄鋼・機械産業	杉浦 誠司 ほか	財界観測 67(1)	2004.1.1 (36～59)
日本勢に追い付き、追い越せ、テレビ市場を攻める De11の勝算 ーパソコンメーカーはテレビ・ メーカーに勝てるの	菊池 隆裕 ほか	日経エレクトロニク ス (864)	2004.1.5 (53～58)
設計戦略：半導体設計チームを分散配置、生き残り を懸けコスト削減に挑む	Ron Sc hneide rman	日経エレクトロニク ス (864)	2004.1.5 (108～114)
完全復活！タイ自動車産業 ー東南アジア初の年産100万台へー	牧野 茂雄	Asia Mar ket Revi ew 16(1)	2004.1.15 合併 (28～29)
EMO2003における工作機械技術動向	清水 伸二	工作機械 (149)	2004.1.16 (26～30)
中国の自動車産業政策	王 健	知的資産創造 12(2)	2004.2 (72～83)
14. その他製造			
(1) その他製造一般			
NPE2003に見る新しい射出成形技術・装置（ 1） ー自動車用エレクトロニクスへの実用展開 が進む微細発砲射出	坂上 守	プラスチックエー ジ 50(1)	2004.1 (100～105)
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性（3） ーポリプロピレン射出成形品の結晶構造（2）ー	藤山 光美	プラスチックエー ジ 50(1)	2004.1 (120～140)
NPE2003に見る新しい射出成形技術・装置（ 2） ー実用化ブレイクの兆しを見せる高性能水 射出成形ー	坂上 守	プラスチックエー ジ 50(2)	2004.2 (117～123)
自動車燃料用二層チューブシステム＜SUNBES TA＞の開発及びその応用展開	岩佐 毅	プラスチックエー ジ 50(2)	2004.2 (124～129)
ポリプロピレン射出成形品の構造と物性（4） ー成形条件と成形品の構造及び物性（1）ー	藤山 光美	プラスチックエー ジ 50(2)	2004.2 (134～144)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(2) 海外事情 15. 建設・不動産 (1) 建設・不動産一般 建設業景況調査〔四半期報〕（平成15年度 第2回） 拡大するJ-R E I T（ジェイリート・不動産を投資対象とした金融商品）市場 住宅ビルとオフィスの住み分けに関する実証的考察 ―指定容積率の変化に伴う住み分けの変化を考慮して― 不動産流通システムのコスト構造 ―不動産取引コストの把握― 全国賃料統計の調査結果 第9回不動産投資家調査結果について ＜特集＞ 消えるゼネコン 残るゼネコン ―まだある債務超過予備軍／上場全223社「繰り延べ税金資産ランキング」 (2) 住宅一般 統合サイト「不動産ジャパン」発足 どう変わる不動産流通業界 住宅所有システムの構造再編 住宅ローンにおける期限前償還（下） ―金利の動きが与える影響を検証― (3) 海外事情 過熱する中国の不動産市場	東日本建設業保証株式会社 編集部 笠島 洋一 清水 千弘 ほか 手島 健治 宋 杰 編集部 ほか 小菊 豊久 平山 洋介 田村 勉ほか 編集部	建設統計月報 (492) マンスリー・レビュー 住宅土地経済 (51) 住宅土地経済 (51) 不動産研究 46(1) 不動産研究 46(1) エコノミスト 82(4) 住宅金融月報 (624) 都市問題 95(1) レーティング情報 7(1) マンスリー・レビュー 酒類食品統計月報 45(11) 日本貿易会月報 (608) JMA マネジメントレビュー 10(1)	2003.12 (30～33) 2004.1 (8～9) 2004.1.1 冬季 (18～27) 2004.1.1 冬季 (28～37) 2004.1.13 (37～42) 2004.1.13 (43～51) 2004.1.20 (16～36) 2004.1 (14～19) 2004.1 (105～131) 2004.1 (52～59) 2004.1 (12～13) 2003.12 (57～60) 2003.12 (5～24) 2004.1 (58～61)
16. 商 業 (1) 商業一般 かげり出始めた上期のスーパー ―冷夏、競合強まるもとで既存店が悪化― ＜特集＞ 企業の社会的責任（C S R） ―商社とC S Rへの取り組み／貿易立国ニッポンと「企業の社会的責任」、他 マルチメディア：急成長し始めたケータイコマース市場―2006年には3兆円を超す規模へ	藤原 健 稲岡 稔ほか 吉村 克己	酒類食品統計月報 45(11) 日本貿易会月報 (608) JMA マネジメントレビュー 10(1)	2003.12 (57～60) 2003.12 (5～24) 2004.1 (58～61)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 大手四百貨店グループ現勢図&中期計画 ー高島屋／三越／大丸／伊勢丹ー	編集部	ストアーズレポート 45(1)	2004.1 (19～35)
2004年の世界と商社＜座談会＞	大河原 昭夫 ほか	日本貿易会月報 (609)	2004.1 (22～38)
EU拡大とビジネスチャンス	久保 広正	日本貿易会月報 (609)	2004.1 (45～48)
小売業のロジスティクス戦略(38) ー「ジェー ソン」ー店舗発注からセンター管理まで徹底し たローコストオペレ	白井 秀彰	流通設計 2 1 35(1)	2004.1 (90～94)
スーパーマーケットにおける消費者対応と消費者モ ニター制度(4) ーサミットストアとアップル ランドの事例研究ー	茂木 信太郎 ほか	食品工業 47(1)	2004.1.15 (82～86)
American New Business(2 0) ー特殊技能が習得できるビジネス専門学校 が大盛況ー	大野 和弘	激流 29(2)	2004.2 (86～87)
流通業界ウォッチ(34) ーDNAが景気回復のキーワードー	編集部	激流 29(2)	2004.2 (90～92)
全国700都市を一挙掲載！ 大きく動く商圈人口 ー大規模小売店進出で変貌する商業地域、賑わう まち、寂れるまちー	高橋 和哉	東洋経済統計月報 64(2)	2004.2 (16～21)
スーパーマーケットにおける消費者対応と消費者モ ニター制度(5) ーサミットストアとアップル ランドの事例研究ー	茂木 信太郎 ほか	食品工業 47(3)	2004.2.15 (80～89)
(2) 流 通			
＜特集＞ 優勝劣敗が鮮明化・流通業界2004年 全予測 ー大手スーパー／コンビニエンスストア ／百貨店、他ー	編集部 ほか	激流 29(2)	2004.2 (9～64)
(3) リース			
(4) 海外事情			
17. 運 輸			
(1) 運輸一般			
DATAで見るロジスティクスー天然ガス自動車 導入状況		流通設計 2 1 33(4)	2002.3 (86～86)
DATAで見るロジスティクスー輸送指数(平成 13年11月分)		流通設計 2 1 33(5)	2002.4 (107～107)
DATAで見るロジスティクスー輸送指数(平成 13年12月分)		流通設計 2 1 33(6)	2002.5 (85～85)
DATAで見るロジスティクスー輸送指数(平成 14年1月分)		流通設計 2 1 33(7)	2002.6 (99～99)
DATAで見るロジスティクスー輸送指数(平成 14年2月分)		流通設計 2 1 33(8)	2002.7 (97～97)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
DATAで見るロジスティクスー輸送指数（平成14年6月分）		流通設計 21 33(12)	2002.11 (101～101)
DATAで見るロジスティクスー輸送指数（平成15年5月分）		流通設計 21 34(10)	2003.10 (121～121)
DATAで見るロジスティクスー輸送指数（平成15年7月分）	編集部	流通設計 21 34(12)	2003.12 (97～97)
荷主のロジスティクスとSCM革命（26） ー変化するボトルネックー	五月 陵	Container Age (438)	2004.1 (62～65)
<特集> 物流企業番付（平成16年版） ー「強い100社」ランキングを読む、他ー	編集部 ほか	LOGI-BIZ 3(10)	2004.1 (9～41)
交通市場の変容と事業再編ー運輸調査局研究報告会	運輸調査局	運輸と経済 64(1)	2004.1 (36～55)
CRM（顧客関係管理）の現状と交通事業における展開の可能性	海津 忠宏	運輸と経済 64(1)	2004.1 (67～78)
<特集> 2004年市況展望 ー今年の主要国際商品の動向／不定期船の回顧と展望、他ー	柴田 明夫 ほか	海運 (916)	2004.1 (38～51)
<特集> “舶来言葉”で見る2004年の物流 ーABC／コンプライアンス／CRM／CTR AT／JIT、他ー	前田 賢二 ほか	流通設計 21 35(1)	2004.1 (14～43)
DATAで見るロジスティクスー輸送指数（平成15年8月分）	編集部	流通設計 21 35(1)	2004.1 (95～95)
コンピュータネットワーク構築による先進総合物流システム ー総合物流によるお客様への付加価値の提供を実現するた	箱守 和之	倉庫 (122)	2004.1.6 (19～36)
小口ピッキング対応の高能力／高精度物流システム	松岡 義人	倉庫 (122)	2004.1.6 (71～82)
(2) 海 運			
近年のクルーズ船の動向 ー目的の多様化と大型化などについてー	長塚 誠治	海事産業研究所報 (450)	2003.12 (18～30)
海運界この1年	山田 喜之	せんきょう 44(9)	2003.12 (2～4)
わが国外航商船の第二船籍制度の創設を提案 ー2003年11月、構造改革特区に提案ー	企画調整部	せんきょう 44(9)	2003.12 (12～18)
スエズ運河・パナマ運河とも通航料支払い実績が増加 ースエズ運河・パナマ運河通航船実態調査結果についてー	関連業務部	せんきょう 44(9)	2003.12 (26～28)
波濤（46） ーRFID（Radio Frequency Identification）システムー	英武 林華庵	海運 (916)	2004.1 (21～21)
海運各社平成16年3月期中間決算 ー海運業全部門が好調、コンテナ船が大きな貢献ー	編集部	海運 (916)	2004.1 (100～102)
WTO海運自由化交渉の経緯と現状について	園田 敏彦	海事産業研究所報 (451)	2004.1 (4～31)
グローバリゼーションと物流の対応 ーWTO体制の意味するものー	宮下 國生	海事産業研究所報 (451)	2004.1 (32～39)
2004年の内航景気予想 ー堅調な荷動きと減船効果で好転ー	編集部	内航海運 39(832)	2004.1 (12～16)
内航海運の活性化による海上物流システムの高度化（最終答申）	交通政策審議会・海事分科会	内航海運 39(832)	2004.1 (25～34)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
海事局「プロジェクトチーム（PT）」の設置について	国土交通省海事局	Marine 36(1)	2004.1.10 (6～12)
バルカー市況高騰で勢い付く外航海運業界 —ケーブサイズは歴史的な高値圏に—	編集部	Marine 36(1)	2004.1.10 (24～36)
国際団体交渉協議会（IBF）と日本海運 —国際 船員労働の新秩序、交錯する関係者の思惑—	編集部	Marine 36(1)	2004.1.10 (44～57)
崩壊寸前・暫定措置事業は抜本改革を —実質減船 量は一般貨物船27.85%、油送船22.62 %に—	編集部	Marine 36(1)	2004.1.10 (92～96)
次世代内航ビジョンの具体化に向け規制見直し進む	編集部	Marine 36(1)	2004.1.10 (97～101)
(3) 航 空			
航空貨物ターミナルのあり方 —中部国際空港の大いなる優位性—	川端 恒也	Container Age (438)	2004.1 (5～19)
(4) 陸 運			
東海道新幹線品川駅開業を迎えて	横山 克人	新都市 57(12)	2003.12 (91～96)
やらまいか！物流通業：ハマキョウ流・運送屋繁盛 記（10） —温泉付合同勉強会で喝！（後編） —	大須賀 正孝	LOGI-BIZ 3(10)	2004.1 (80～83)
バスの活性化に向けた取組み	国土交通省自動車交通局総務課	高速道路と自動車 47(1)	2004.1 (46～51)
(5) 倉 庫			
若手社員のための倉庫管理実務	小泉 武衡	倉庫 (122)	2004.1.6 (37～47)
倉庫業における安全作業手順書の作成	下間 義彰	倉庫 (122)	2004.1.6 (61～70)
東京団地倉庫（株）平和島倉庫建替えに世界初 「 コンクリート資源循環システム」採用	米久保 朝雄	倉庫 (122)	2004.1.6 (83～89)
(6) 海外事情			
欧州外航定期船企業の盛衰	竹野 弘之	海事産業研究所報 (450)	2003.12 (4～17)
アジアのコンテナ港湾最新動向 —覇を競うアジア主要港湾—	井上 公美	Container Age (438)	2004.1 (47～61)
企業レポート：香港地下鉄（MTRコーポレーション） —中心部での効率輸送が支える高い収益力 —政府支援が明確	後 勝之ほか	レーティング情報 7(1)	2004.1 (33～37)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
地域情報化最前線 —情報基盤整備による地方自治 体の生き残り戦略—	編集部	OPTCOM（オプトコム） (177)	2003.12 (30～35)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 「マンションを奪え」FTTHで大号令 かかる ―水面下で動き出した「Yahoo! B Bマンション」、他	宗像 誠之	日経コミュニケーション (405)	2003.12.22 (52～60)
＜特集＞ 国内ネットワーク機器市場2003～2 004年 ―IP電話、無線LANの急伸で前年 並み確保―	閑歳 孝子	日経コミュニケーション (405)	2003.12.22 (66～78)
技術解説：MPLS ―IPネットワーク運用を柔 軟に VPNやトラフィック制御も可能―	松嶋 聡	日経コミュニケーション (405)	2003.12.22 (166～174)
見えるサービス・使える技術―ハード障害・ソフ ト障害を即時に検出し、サービス中断時間のより 一層の短縮を可能に	編集部	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (8～9)
最新技術トレンド―Web-SIフレームワーク について	須田 将史	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (10～11)
＜特集＞ 新たな価値創造に向けたNTTソフトウ ェアの事業戦略	鈴木 滋彦 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (18～34)
＜特集＞ 未来を拓くNTTデータのR&D展開 ―タンジブル・フューチャー／eコラボレーショ ン／基盤技術、他―	編集部 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (36～53)
＜特集＞ ブロードバンドビジネス創造に向けたN TT東日本の取り組み（2）	編集部	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (54～73)
＜特集＞ 高付加価値IPサービスの実現に向けた NTT Com・先端IPアーキテクチャセンタ の取り組み	飯塚 久夫 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (74～97)
＜特集＞ 一歩先のビジネス環境を。NTTコムウ ェアのNEXT（ネクシプト）事業戦略	黒瀬 節夫 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (98～111)
＜特集＞ 次世代ビジネスを支えるVoplソリュ ーション ―総論／各社の取り組み―	編集部	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (112～123)
ネットワークの品質と信頼性の鍵を握る計測ツール の動向	編集部	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (124～134)
セキュリティ最新動向（1） ―BS7799、I SMSを核とした、企業および自治体におけるセ キュリティポリシー	駒瀬 彰彦 ほか	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (135～141)
“光”新世代ビジョンを支える研究開発の動向（6 ） ―エンド・ツウ・エンドで、個人と個人が簡 単、確実に取引を実	編集部	BUSINESS COMMUNICA TION 41(1)	2004.1 (142～148)
＜特集＞ 現代社会の不安と希望 ―IT化の拡大 と深化―「現実世界」と「メディア世界」のは ざまで考える―	井上 宏	Int'l e c o w k ―国際経済労働研 究 59(1)	2004.1 (6～12)
通信・放送融合の進展と変革を迫られる通信市場	野村 敦子	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 14(1)	2004.1 (84～116)
情報セキュリティ総合戦略	経済産業省セ キュリティ政 策室	経済産業ジャーナル 37(1)	2004.1 (24～27)
情報通信と地上デジタル放送 ―夢の地上デジタル放送が始まった！―	編集部	情報通信ジャーナル 22(1)	2004.1 (7～11)
＜特集＞ テレワーカー1000万人の時代 ―1 000万人時代のテレワーク／企業とテレワーク 、他―	大西 隆ほか	地域開発 (472)	2004.1 (1～50)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 見えてきた次世代モバイル ー次世代モバイル像／4 Gをめぐる開発動向ー	吉沢 一弘 ほか	テレコミュニケーション 21(1)	2004.1 (28～39)
電気通信事業法の改正について	総務省総合通信基盤局事業政策課	電気通信 67(685)	2004.1 (5～15)
I P電話大競争 ー固定かI P電話か、N T Tのジレンマ／独走B Bフォンの「光」という死角、他ー	仲村 隆ほか	エコノミスト 82(2)	2004.1.6 合併 (44～51)
＜特集＞ 日本の通信を左右する五つの岐路 ーN T Tのファイバ開放政策、進めるか、やめるか／他ー	杉山 泰一 ほか	日経コミュニケーション (406)	2004.1.12 (36～58)
N T Tコム、I Pセントレックスの全容公開 ー専用の閉域網を構築、単純なD o S攻撃は排除できるー	野沢 哲生	日経コミュニケーション (406)	2004.1.12 (59～61)
技術解説：1 x E VーD O ーメガ・クラスの携帯 パケット通信 伝送速度を最適化し定額制を実現ー	濱田 樹欣	日経コミュニケーション (406)	2004.1.12 (100～106)
ソニーBMG誕生ー世界音楽業界は「3 社寡占」に動く	寺田 寛之	エコノミスト 82(3)	2004.1.13 (93～95)
光ネットワーク：より対線と光ファイバ、企業内ネットワークのコスト・モデルで評価	編集部	日経エレクトロニクス (865)	2004.1.19 (138～145)
(2) 情報処理産業			
ネット構築サービスの料金相場（6） ー無線L A Nの構築ー機器の取り付けは1 台2 万円から、規模とセキュリティ	加藤 慶信	日経コミュニケーション (403)	2003.11.24 (151～157)
ネット構築サービスの料金相場（7） ーインターネットV P Nの導入①拠点間ーV P N機器2 台で2 0 万円から、コ	山崎 洋一	日経コミュニケーション (404)	2003.12.8 (128～135)
ユビキタス時代の「オープン」とは、明日のソフト開発を4 人の識者が語り合う	藤吉 実知和 ほか	日経エレクトロニクス (863)	2003.12.22 (123～130)
ネット構築サービスの料金相場（8） ーインターネットV P Nの導入②リモート・アクセスーV P N装置の導入だけ	白井 良	日経コミュニケーション (405)	2003.12.22 (150～157)
イントラネット向け翻訳支援システムの活用事例	門野 義樹	情報管理 46(10)	2004.1 (663～671)
ソフトウェア産業3 0 年（1 1） ーデータ通信ソフト生産技術の発展ーD I P SからモバイルJ a v aミドルソフト	神谷 芳樹	電気通信 67(685)	2004.1 (47～54)
ネット構築サービスの料金相場（9） ーI P電話システムの構築①V o I Pゲートウェイ型ーP B Xを流用するなら	山根 小雪	日経コミュニケーション (406)	2004.1.12 (84～90)
デジタル家電に思わぬ衝撃放つ、次期W i n d o w s「L o n g h o r n」 ーデータ管理の破綻から機器を救う「W i	進藤 智則	日経エレクトロニクス (865)	2004.1.19 (51～60)
＜特集＞ マンモス・コーデックと呼ばれて ー時間と距離の差を埋めるH. 2 6 4は時代の寵児、他ー	新井 将之 ほか	日経エレクトロニクス (865)	2004.1.19 (93～113)
(3) 海外事情			
C I A J 情報通信海外調査報告（1）	C I A J 情報通信海外調査団	C I A J J O U R N A L 43(12)	2003.12 (10～17)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
C I A J 情報通信海外調査報告 (2)	C I A J 情報 通信海外調査 団	C I A J J O U R N A L 44(1)	2004.1 (16～21)
日本とは「全然違う」米国 I P 電話の事情 ―大手 地域事業者が続々と参入表明、C A T V の牙城を 崩せるか―	市嶋 洋平	日経コミュニケーシ ョン (406)	2004.1.12 (64～65)
New technologies : Security in the new economy	Gillespie, Iain ほか	THE OECD OBSERVER (231*232)	2002.5 (47～49)
Towards a culture of online security	Carblanc, Anne ほか	THE OECD OBSERVER (240*241)	2003.12 (30～31)
Rupert's world: With DirecTV, Murdoch finally has a global satellite empire. Get ...	Grover, Ronald ほか	BUSINESS WEEK (3851)	2004.1.26 (44～49)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
三つの視点 (その1)	福井 和夫	New F i n a n c e 33(9)	2003.9 (14～21)
三つの視点 (その2)	福井 和夫	New F i n a n c e 33(11)	2003.11 (19～25)
包括保証と個人保証の取引上の留意点	小長谷 宏道	New F i n a n c e 33(12)	2003.12 (6～11)
信頼性を欠く新銀行の自家撞着	稲本 滋	New F i n a n c e 33(12)	2003.12 (22～27)
信託最新事情 (6) ―最近の J - R E I T 市場と 信託銀行のかかわり―	竹内 寛	New F i n a n c e 33(12)	2003.12 (38～47)
銀行を変える「特別編」 (57) ―産業再生機構の視点―	宮坂 恒治	New F i n a n c e 33(12)	2003.12 (50～55)
第5次全銀システムの稼働	小沢 芳己	金融 (681)	2003.12 (19～24)
金融機関の組織形態とリレーションシップバンキン グをめぐる諸問題 ―米国における理論・実証研 究の動向―	世良 裕一	金融 (681)	2003.12 (25～34)
アノマリーを利用した投資戦略 (5) ―社会的責任投資ファンドのパフォーマンス―	徳永 俊史	調査情報 (三菱信託 銀行) (271)	2003.12 (19～27)
環境配慮型金融 (エコ・ファイナンス) のすすめ	山口 公生	ファイナンス 39(9)	2003.12 (2～10)
金融法務研究報告書「預金の帰属」の概要	金融法務研究 会	金融法務事情 51(32)	2003.12.25 (56～59)
三つの視点 (その3)	福井 和夫	New F i n a n c e 34(1)	2004.1 (32～39)
信託最新事情 (7) ―特許権の管理型信託の可能 性について―受託者たる信託銀行の立場より―	堀口 司也	New F i n a n c e 34(1)	2004.1 (48～58)
銀行を変える「特別編」 (58) ―回復への積極的意欲を欠く財政・金融政策―	宮坂 恒治	New F i n a n c e 34(1)	2004.1 (60～64)
歴史に学ぶ銀行の在りかた	中原 真	金融 (682)	2004.1 (10～16)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
政府による金融活動について	増田 豊	金融 (682)	2004.1 (17～22)
<特集> リテールは儲かるか ―競争が激化する リテール市場と収益性／メガバンク、リテール強 化が鮮明に、他―	宮脇 秀文 ほか	金融ジャーナル 45(1)	2004.1 (7～20)
キャッシュフローモニタリングの活用と個人保証撤 廃	富樫 雄一	金融ジャーナル 45(1)	2004.1 (21～24)
中小企業金融は今：保証協会サービサーにおける管 理回収業務と今後の課題	手塚 孝一	金融ジャーナル 45(1)	2004.1 (25～28)
統計・白書を読む：国民所得統計と家計調査の貯蓄 率 ―「貯蓄率が低下」は正しいか 作成基準や 特殊要因でも異なる	統計・白書分 析研究会	金融ジャーナル 45(1)	2004.1 (40～43)
消費者信用：過去の成功にとらわれない施策 先行 き不透明な環境下の課題	編集部	金融ジャーナル 45(1)	2004.1 (44～47)
<特集> 再考 金融機関の地公体取引 ―指定金業務、メリット薄れ、膨らむ負担／他―	編集部 ほか	金融ジャーナル 45(1)	2004.1 (53～72)
ランキング：全国銀行の消費者ローン・住宅ローン 残高伸び率（03／3末－00／3末比）	編集部	金融ジャーナル 45(1)	2004.1 (103～109)
<特集> 2003年度中間決算を読む ―大手信 販5社／クオーク・ライフ／流通系カード／メー カー系クレジット他	編集部	消費者信用 22(1)	2004.1 (10～26)
展望04年 消費者信用産業を揺り動かすダイナミ クス ―機能分化と業界再編の地殻変動が始まる 予兆―	浅見 淳	消費者信用 22(1)	2004.1 (28～33)
3年後まで待てない！ノンバンク制度改革を考える （3） ―ノンバンク社債法の見直しへの問題提 起―	ノンバンク制 度研究会	消費者信用 22(1)	2004.1 (52～55)
解説：知っておきたい消費者金融の判例（24） ―公序良俗違反で無効の契約により交付された金 銭の返還を不要とし	阪岡 誠	消費者信用 22(1)	2004.1 (62～64)
消費者信用の実戦的経済分析（12・完） ―信用情報利用を促進する法制を―	中村 賢一	消費者信用 22(1)	2004.1 (74～77)
預金保護の完全廃止と株式市場の活性化	櫻川 昌哉	日経研月報 (307)	2004.1 (52～59)
金融機関の社会的責任とSRIの展望 ―新たな資金フローの創設へ積極的役割を―	金井 司	日本経済研究センタ ー会報 (915)	2004.1 (40～44)
2004年度の内外経済金融の展望／2004年度 の組合金融の展望	調査第二部 ほか	農林金融 57(1)	2004.1 (2～24)
第二地方銀行協会会員行の平成15年度中間決算の 概要	（社）第二地 方銀行協会企 画部	リージョナルバンキ ング 54(1)	2004.1 (32～38)
株式の持ち合い構造と銀行保有株に関する実証と考 察	伊藤 正晴	大和レビュー (13)	2004.1.1 (82～115)
ケーススタディ管理回収トラブル対策2004 ― 債務者破産後の物上保証人からの弁済と破産債権 を行使できる範囲他	中原 利明 ほか	金融法務事情 52(1)	2004.1.5 合併 (7～51)
法科大学院における金融取引法の講義内容試案<座 談会> ―金融法学会報告を契機に―	菅原 胞治 ほか	金融法務事情 52(1)	2004.1.5 合併 (72～92)
信用リスク管理の重要性 ―貸付債権売買市場の創 設「ローンマーケット」実験プランの概要―	島田 英海 ほか	事業再生と債権管理 17(4)	2004.1.5 冬季 (4～7)
銀行EVA（経済付加価値）ランキング ―「攻め の経営」への転換期 今こそ問われる真の収益力 、他―	本合 暁詩 ほか	東洋経済 (5867)	2004.1.10 (94～99)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
大手に迫る「長期衰退」の危機 サラ金「自壊」 ー市場飽和化に脅える消費者金融大手の落日、他ー 差別化を強める地域金融機関の中国業務 ー地元企業の特性反映し拠点設置も多様化ー 4大金融グループそれぞれの「生きる道」 ーMe g a b a n k スパイダー・フレームワーク分析ー 主要行03年度中間決算分析 ー財務の健全性に道 筋つくも収益力に課題残すーグループ力を生か した連結経営の具体 拡大する個人年金保険市場 ー主要行は年間7,0 00億円を販売、資産運用商品の中核に、他ー 「断末魔」銀行マンの声を聞け ーなぜ「来期の収 益要素を考えると夜も眠れない」のかー <特集> 全国133銀行の最新決算分析「勝ち残 る銀行 脱落する銀行」 ー健全性最新ランキン グ、他ー <特集> 2003年9月中間期決算分析 主要4 9社証券決算ランキング ー総合ランキング/経 営指標ランキング他 <特集> 「金融と環境」元年 ー金融界は環境問 題とどう向き合うか 銀行・証券・保険業界の対 応は…ー	山田 雄一郎 ほか 伊藤 洋悟 杉江 陸 溝渕 明 島田 裕之 ほか 宮尾 攻 編集部 ほか 古庄 英一 ほか 小村 武ほか	東洋経済 (5867) 金融財政事情 55(2) 東洋経済 (5868) 金融財政事情 55(3) 金融財政事情 55(3) VOI C E (314) 金融ビジネス (227) 金融ビジネス (227) 地球環境 35(2)	2004.1.10 (104～109) 2004.1.12 (39～43) 2004.1.17 (64～68) 2004.1.19 (28～35) 2004.1.19 (45～50) 2004.2 (172～179) 2004.2 (10～65) 2004.2 (70～81) 2004.2 (41～53)
(2) 海外事情			
ヨーロッパ消費者信用市場の実態と成長阻害要因 (3) ー情報機関の未発達が最大の要因ー オーバーバンキングとOverbanking ー米銀は競合者の削減を自助努力で進めているー 新段階迎えたインドネシアの銀行再編 ー政府が保有株式を相次ぎ売却へー 邦銀はアジア債券市場育成に主体的な関与を ー域内で資金が還流する仕組みが必要ー 米国リテール証券営業の変容 Understanding and modelling swap spreads Innovations in retail payments : e-payments Striking out Fannie Mae : Why Europe must choose a new model	坂野 友昭 ほか 吉永 高士 松尾 泰介 吉野 直行 ほか 平塚 知幸 Cortes, Fabio Allen, Helen Lambe, Geraldine	消費者信用 22(1) 金融財政事情 55(2) Asia Mark et Review 16(1) 金融財政事情 55(3) 知的資産創造 12(2) QUARTERLY BULLETIN 43(4) QUARTERLY BULLETIN 43(4) THE BANKER 153(935)	2004.1 (46～50) 2004.1.12 (44～47) 2004.1.15 合併 (34～35) 2004.1.19 (40～44) 2004.2 (84～93) 2003.11 (407～416) 2003.11 (428～438) 2004.1 (17～22)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
医療IT化の普及促進に向けてーIT技術が病院の効率性に与える影響の実証分析ー	飛田 英子	Japan Research View 14(1)	2004.1 (49～83)
病院界における部門別原価計算システムの現状	荒井 耕	企業会計 56(2)	2004.2 (119～125)
(2) 観光・レジャー			
日本のカジノを考えるーカジノの文化論／カジノ立法に向けて／地方自治体カジノ研究会の取り組み、他ー	谷岡 一郎 ほか	JAPIC (97)	2003.12 (1～41)
<特集> 宇宙時代の観光ー宇宙時代の旅／なぜ宇宙を目指したか／宇宙を活かしたまちづくり、他ー	山之内 秀一 郎 ほか	観光 (447)	2004.1 (21～47)
<特集> 日本流リゾートの創造ー“強者”星野リゾートの新戦略徹底解剖ー施設づくりのキーポイント、他ー	編集部 ほか	ホテル・旅館 41(1)	2004.1 (20～39)
2003年開業ホテルにみるホテル業界の潮流と勢力図(詳細データ付き)ー買収、肩替わりが続出する中、新規開業	藤森 正敏	ホテル・旅館 41(1)	2004.1 (109～126)
View Point (33) ー企業自己規律への道ー	藤森 正敏	ホテル・旅館 41(1)	2004.1 (184～185)
<特集> レジャー・サービス・リゾート事業 独自展開で飛躍図る注目企業の2004年戦略	編集部 ほか	レジャー産業資料 37(1)	2004.1 (43～86)
<特集> プロジェクト総覧2004ービビットスクエア(千葉県船橋市)／アトレ品川(東京都港区)、他ー	編集部	レジャー産業資料 37(1)	2004.1 (125～143)
2002年度全国主要テーマパーク・遊園地の経営動向ー苦戦続くテーマパーク 光が見えはじめた遊園地ー	総合ユニコム 企画情報部	レジャー産業資料 37(1)	2004.1 (144～147)
データ&ランキング：都道府県 主要温泉地の人気ランキングー最も満足した温泉地は箱根、草津、鬼怒川の順 南は	永家 一孝	日経地域情報 (431)	2004.1.19 (33～35)
<特集> 復活せよ！国内旅行ー千載一遇の好機到来ー“街づくり”発想で成功した「オブセ」の神話、他ー	国内旅行取材班	東洋経済 (5869)	2004.1.24 (30～46)
(3) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
＜特集＞ 社会資本整備重点計画 ―社会資本整備重点計画のポイント／NPMの観点からみた重点計画、他―	国土交通省政策課 ほか	国土交通 56(12)	2003.12 (7～29)
新たな公共サービスの提供のために ―官庁施設のPFI事業手続き標準（第1版）―	国土交通省営繕計画課特別整備企画室	国土交通 56(12)	2003.12 (40～41)
＜特集＞ 社会資本整備重点計画 ―女性視点から問う「社会資本整備重点計画」／社会資本整備重点計画について、他	佐々木 かをり ほか	道路 (754)	2003.12 (7～49)
＜特集＞ 発展するPFIと金融実務 ―PFIの現状と展望／PFIの金融・法務的实践はどうあるべきか、他―	青木 文哉 ほか	金融法務事情 51(31)	2003.12.15 (9～62)
地方分権時代の社会資本整備	浅子 和美	RPレビュー (12)	2004.1 (27～32)
わが国の社会資本を思う前に考えること	屋井 鉄雄	建設業界 53(1)	2004.1 (46～47)
広がる社会資本整備手法（2） ―市場機能を活用した事業手法（上）―	長谷部 俊治	地方財務 (595)	2004.1 (123～135)
飛躍の時迎えた日本版PFI ―その動向と課題を追って（5）― 日本版PFI展開のすがた― 先行124事業にみ	日本経済研究所調査局PFI推進チーム	日経研月報 (307)	2004.1 (72～76)
社会資本整備と地域再生	沼川 涉治	みずほ産業調査 (12)	2004.1.6 (2～40)
(2) 分野別開発			
日本の土木を歩く ―土木技術のありったけを尽くして― 荒川水系最大の多目的ダム「滝沢ダム」―	峯崎 淳	建設業界 52(12)	2003.12 (32～40)
道路統計調査の概要	国土交通省道路局企画課	建設統計月報 (492)	2003.12 (10～29)
規制緩和下にある鉄道事業経営の現状と今後の課題	石井 晴夫	公営企業 35(9)	2003.12 (2～18)
英国道路庁における道路交通管理の取組 ―英国道路庁交通局デビット・ヨーク局長 講演概要―	国際委員会	道路 (754)	2003.12 (68～71)
＜特集＞ 交通における社会的合意形成 ―これからの交通整備をめぐる／交通事業の費用便益分析の現状と課題、他	石田 東生 ほか	運輸と経済 64(1)	2004.1 (6～35)
成熟経済下での陸上交通整備財源の権限委譲と調整に関する分析 ―米・独の国際比較を通して―	金 広文ほか	運輸と経済 64(1)	2004.1 (56～66)
米国におけるISTEA以降の陸上交通法	佐藤 麗子	運輸と経済 64(1)	2004.1 (80～88)
日本の土木を歩く ―鍋立山トンネル（1）― 請負稼業と日本の近代―	峯崎 淳	建設業界 53(1)	2004.1 (36～44)
日本道路公団を巡る論議の整理の試み	越 正毅	高速道路と自動車 47(1)	2004.1 (22～25)
我が国の道路整備の方向性	内山 久雄	高速道路と自動車 47(1)	2004.1 (26～28)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
高規格幹線道路の整備による定住のポテンシャル向上に関する基礎的検討	瀬尾 卓也 ほか	高速道路と自動車 47(1)	2004.1 (61～69)
アジアの主要コンテナ港事情――躍進する東アジアと日本の後退	井田 浩司	ジェットロセンサー 54(639)	2004.2 (82～89)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			
「都市再生」がニッポンの未来を開く＜座談会＞ ―今なすべきことは何か―	伊藤 滋ほか	建設業界 52(12)	2003.12 (14～27)
＜特集＞ 市民参加の市街地整備 ―市街地整備における官民パートナーシップ／市民参加の市街地再開発、他―	根本 敏行 ほか	新都市 57(12)	2003.12 (8～67)
地方の活性化に向けたまちづくりの新たな課題 ―全国都市再生モデル調査への提案状況を踏まえて―	内閣官房都市再生本部事務局	新都市 57(12)	2003.12 (72～77)
神宮前四丁目地区第一種市街地再開発事業について ―旧同潤会青山アパートの再開発―	稗田 泰史	新都市 57(12)	2003.12 (78～85)
開発50周年を迎えた「東急多摩田園都市」	芦沢 俊丈	新都市 57(12)	2003.12 (86～90)
＜特集＞ 都市計画の際 ―都市計画領域の拡大と分散／鉄道と都市計画との今後の連携／水際と都市計画、他―	黒川 洸ほか	都市計画 52(5)	2003.12.25 (3～46)
＜特集＞ 中心市街地活性化・再考 ―中心市街地問題を考える／中心市街地における商業活性化に向けての課題、他―	蓑原 敬ほか	都市問題 95(1)	2004.1 (2～104)
都市再生特別措置法の施行状況の検証 ―附帯決議のフォローアップの必要性―	信國 隆裕	立法と調査 (239)	2004.1.1 (49～54)
＜特集＞ 特別感のあるイベントの舞台 ―大阪市中央公会堂／元興寺／京都府京都文化博物館／東映太秦映画村、他―	豊田 幸一 ほか	Meeting Business (5)	2004.1.7 (16～26)
2004年のコンベンション動向 ―全国のコンベンション・イベント情報／2004年に開業する主要ホテル、他―	編集部	Meeting Business (5)	2004.1.7 (40～54)
日本で開催された国際コンベンションの最新動向 ―独立行政法人国際観光振興機構「2002年コンベンション統計」	巽 麻里子	Meeting Business (5)	2004.1.7 (56～61)
＜特集＞ 都市計画と環境 ―ヒートアイランド現象と都市環境の改善―東京の事例を中心に、他―	三上 岳彦 ほか	不動産研究 46(1)	2004.1.13 (4～17)
全国調査：どこへ行く都市計画・線引き制度（下） ――調整区域の開発許可制度活用の実態	市川 嘉一 ほか	日経地域情報 (431)	2004.1.19 (13～20)
(2) 都市問題			
地震研究の今を語る	「地震研究の今を語る」取材班	発明 101(1)	2004.1 (11～20)
市街地価格指数の動向 ―平成15年（2003年）9月末調査結果―	内田 輝明	不動産研究 46(1)	2004.1.13 (32～36)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) 海外事情			
パタノスタープロジェクトにみる英国の街づくり	矢端 謙介	日経研月報 (307)	2004.1 (28～36)
欧米の都市計画に見る物流拠点ネットワークの高度化	鈴木 邦成	不動産研究 46(1)	2004.1.13 (18～23)
3. 地域開発			
(1) 地域開発一般			
地域産業再生に向けた戦略的手法	飯塚 尚和	産業立地 42(12)	2003.12 (29～33)
自治の課題への取組＜政策課題研究＞ ―都道府県自主合併特例法の創設―真の地方政府の実現を目指して―	小野 泉ほか	自治フォーラム (531)	2003.12 (61～71)
道州制の制度設計 ―地方制度調査会での議論を中心に―	佐藤 克廣	行政管理研究 (104)	2003.12.25 (3～11)
地域の経済2003 ―成長を創る産業集積の力(抜粋)―	内閣府	E S P (381)	2004.1 (64～68)
＜特集＞ 道州制への試走 ―将来の100年に耐える自治制度を議論すべき時期／道州制移行は現実化するか、他―	青森県知事 ほか	ガバナンス (33)	2004.1 (19～44)
地方制度調査会「最終答申」を読む ―評価できる「地域自治組織」創設、だが合併推進強化策には火種も―	大森 彌	ガバナンス (33)	2004.1 (45～47)
地方の選択―古い体系の地方制度の枠組みを見直す第一歩の答申＜対談＞ ―さらなる合併推進策、地域自治組織のし	松本 英昭 ほか	ガバナンス (33)	2004.1 (48～52)
自治が問われる市町村合併 ―全国唯一の飛び地の村が苦渋の選択―「生活圏」「飛び地」が争点となった住民投票―	牧野 輝夫	ガバナンス (33)	2004.1 (84～87)
地域で支える(9) ―痴呆介護の原点は生活の中にある―グループホームを考える①―	長岡 美代	ガバナンス (33)	2004.1 (103～105)
＜特集＞ 地域経済活性化への視点 ―地域経済再生へのシナリオ／環境領域からみた地域振興へのアプローチ、他―	松重 和美 ほか	産業立地 43(1)	2004.1 (2～33)
地方自治と私と自治研究	鎌田 要人	自治研究 80(1)	2004.1 (3～13)
地域開発の課題を提起する―地域開発と防災政策	伊藤 善市	地域開発 (472)	2004.1 (52～55)
地方制度の将来と今後の自治行財政のゆくえ＜座談会＞ ―第27次地方制度調査会答申を踏まえて―	北川 正恭 ほか	地方財務 (595)	2004.1 (1～59)
自治体の構造改革(23) ―市町村合併のポイント―	佐々木 信夫	地方財務 (595)	2004.1 (191～203)
独立行政法人化に向かう公立大学 ―都道府県・政令市の9割が法人化を視野に―学長と理事長を分離する新都立大、横	白井 徹ほか	日経地域情報 (430)	2004.1.5 (1～14)
「地域再生プログラム」がスタート ―自治体には戸惑いも―	佐野 正人	日経地域情報 (430)	2004.1.5 (24～28)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
地域ブランドの時代ーまちのブランド評価(17)ー志賀高原&越後湯沢:スキー場はエリア提携に生き残りをかけ	二村 宏志	日経地域情報(430)	2004.1.5 (29～33)
地域ブランドの時代ーブランドをいかに確立するか<シンポジウム>ー都市住民誘致の原動力に、他ー	島田 晴雄 ほか	日経地域情報(430)	2004.1.5 (34～41)
大規模地震災害が地域経済に与える影響と危機管理の最新動向	池田 浩敬	日経地域情報(430)	2004.1.5 (42～43)
産業観光“離陸”の条件ー強力なリーダーと魅力あるメニューが不可欠ー	菅野 由一	日経地域情報(431)	2004.1.19 (1～12)
大詰めの市町村合併(3)ー長野県諏訪地域6市町村:「すわは1つ」崩れる、分権型合併に試練ー	三浦 義和	日経地域情報(431)	2004.1.19 (25～28)
ローカル・ルールー分権時代の独自条例を探る(5)ー水源保護:立地規制に住民参画機会を拡大ー	寺井 芳隆	日経地域情報(431)	2004.1.19 (29～32)
全国自治体の環境ISO取得データ	編集部	地球環境 35(2)	2004.2 (68～71)
全国自治体の環境活動マップーどの街がどんなアクション	編集部	地球環境 35(2)	2004.2 (72～87)
(2) 地方別状況			
川連漆器産地における生産流通構造の実態と課題(後編)	酒井 宣昭	あきた経済 (294)	2003.11 (28～34)
大阪経済の動き	編集部	おおさか経済の動き(444)	2003.11 秋季 (4～5)
大阪府景観観測調査結果(平成15年7～9月期)	編集部	おおさか経済の動き(444)	2003.11 秋季 (8～17)
最近の消費動向(個別ヒアリング)(大阪府)	編集部	おおさか経済の動き(444)	2003.11 秋季 (18～19)
中小企業の動き(大阪府)ー7～9月期概況/景況観測調査総括表/ヒアリング調査一覧表ー	編集部	おおさか経済の動き(444)	2003.11 秋季 (20～39)
平成15年版大阪経済・労働白書の概要ー経営革新により飛躍を図る大阪産業ー	経済調査部	おおさか経済の動き(444)	2003.11 秋季 (40～48)
県を越えた地域間連携のあり方ー北東北の挑戦を事例としてー	福岡県地域政策課	九州経済調査月報 57(12)	2003.12 (3～16)
大学と産業の連携による地域の活性化ー東大柏キャンパスと東葛地域の新たな連携に向けてー	大和 裕幸	産業立地 42(12)	2003.12 (2～4)
鹿児島県環境共生住宅ー鹿児島県における環境共生住宅への取り組みー	渡辺 正憲	住宅金融月報(623)	2003.12 (14～21)
飛騨家具の挑戦ー人と自然の調和ー	(株)共立総合研究所	地銀協月報 (522)	2003.12 (30～36)
県内景気の動き(宮城県 平成15年10月)ー全体として景気は、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、	編集部	調査月報(七十七銀行) (552)	2003.12 (1～10)
米の不作に伴う経済波及効果(宮城県)	編集部	調査月報(七十七銀行) (552)	2003.12 (12～17)
景気ウォッチャー調査(2003年11月)ー中国地方関係を中心にー	内閣府	リサーチ中国 54(653)	2003.12 (33～51)
高齢社会に対応する産業動向調査ー高齢化の急速な進展と高齢者市場への県内産業の対応状況ー	関 寛之	ちば経済季報 (55)	2003.12.20 冬季 (1～16)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
千葉県経済の動き ―中小企業動向を中心に―	編集部	ちば経済季報 (55)	2003.12.20 冬季 (17～21)
千葉県企業経営動向調査 (2003年7～9月期)	編集部	ちば経済季報 (55)	2003.12.20 冬季 (22～35)
最近の九州経済 (12月) <九州経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15425)	2003.12.25 (15～16)
近畿経済産業局管内経済動向<近畿経済産業局> ―10月指標を中心として―	経済産業調査会	経済産業公報 (15426)	2003.12.26 (9～10)
秋田港レポート (2) ―秋田の元気は港から― 秋田県の貿易と外貿コンテナ―	進藤 利文	あきた経済 (296)	2004.1 (2～5)
県内スキー場の現状 (秋田県)	佐藤 由深子	あきた経済 (296)	2004.1 (15～20)
秋田県のゴルフ場動向	相沢 陽子	あきた経済 (296)	2004.1 (21～24)
県内経済 (秋田県 平成15年11月) ―生産、 雇用に明るさ見えるが、需要不振が続く―	編集部	あきた経済 (296)	2004.1 (27～33)
「挑戦」自治体 ―福祉観光都市を目指し、バリア フリーのまちづくりを推進―岐阜県高山市―	安藤 裕	ガバナンス (33)	2004.1 (88～91)
地域資源を活用したまちの蘇生 ―空堀界限におけ る“市民発”地域プロデュース―	山本 敏也	産業能率 (562)	2004.1 (6～11)
<特集> 北海道の自画像と将来像 ―北海道の明 日を創る人材/アムール川と北海道/始動、苗穂 再開、他―	廣畑 民雄 ほか	しゃりばり (263)	2004.1 (8～27)
金沢市の定住促進とまちづくり	古瀬 浩二	住宅金融月報 (624)	2004.1 (40～45)
いま、地域の現況を読む―転換期にある長野県経 済―新たな方向性を探る―	小澤 吉則	信用保険月報 47(1)	2004.1 (17～23)
保証の現場から ―大分県：なしか！―	岩本 勝二	信用保険月報 47(1)	2004.1 (31～35)
県内景気の動き (宮城県 平成15年11月) ― 全体として景気は、なお厳しい状況にあるもの 、一部に持ち直しに	編集部	調査月報 (七十七銀 行) (553)	2004.1 (2～10)
都道府県だより	編集部	都道府県展望 (544)	2004.1 (10～32)
おらが町からJリーグを ―地域が応援する草津での取り組み―	荘 浩介	日経研月報 (307)	2004.1 (88～92)
東海北陸自動車道は北陸の人・物流をどう変えるか ? ―高まる環日本海交流促進への期待―	酒井 孝治	日経研月報 (307)	2004.1 (93～97)
北海道経済産業局管内経済概況 (12月) <北海道 経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15427)	2004.1.5 (28～31)
四国経済産業局管内の経済動向 (10月分) <四国 経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15428)	2004.1.6 (14～15)
関東経済産業局管内の景気動向 (平成15年10月 を中心に) <関東経済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15429)	2004.1.7 (5～6)
中国経済産業局管内経済動向 (12月) <中国経済 産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15430)	2004.1.8 (10～11)
東北経済産業局管内の経済動向 (12月) <東北経 済産業局>	経済産業調査会	経済産業公報 (15431)	2004.1.9 (19～20)
防災先進都市・横浜 ―中田宏市長と担当者たちの 戦い―大地震の被害を最小にする危機管理のノ ウハウとは―	桐山 秀樹 ほか	V O I C E (314)	2004.2 (148～159)
地域産業競争力の強化 ―東海三県の産業クラスターをケースとして―	岩垂 好彦	知的資産創造 12(2)	2004.2 (54～71)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) 産業立地 ＜特集＞ 産業立地をめぐる動き ―動き出すのか 地方の産業立地／工場跡地を中心にした低未利用 地の利活用例、他― 新しい時代の地域産業化の可能性	徳増 秀博 ほか 関 満博	産業立地 42(12) R P レビュー (12)	2003.12 (5～28) 2004.1 (10～14)
(4) 海外事情 フランス選挙制度の特色と動態 (11) ―地方選 挙を中心として	山下 茂	自治研究 80(1)	2004.1 (80～98)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
経常収支黒字の行方	土居 丈朗	調査情報（三菱信託銀行） (270)	2003.11 (15～27)
2004年の内外経済展望	浅井 俊克	C I A J J O U R N A L 43(12)	2003.12 (4～8)
2004年景気の行方 ― 2004年の日本の景気見通しと景気回復に向けた課題、他―	後藤 康雄 ほか	地銀協月報 (522)	2003.12 (2～18)
内外経済見通し	経済調査グループ	調査月報（東京三菱銀行） (93)	2003.12 (1～59)
2003、2004年度の経済見通し ―輸出・設備投資主導の回復が続く日本経済―	投資企画部経済情報室	調査情報（三菱信託銀行） (271)	2003.12 (28～51)
経済・物価の将来展望とリスク評価（2003年10月）	日本銀行	日本銀行調査月報	2003.12 (57～95)
平成15年度経済財政白書の要点	内閣府参事官	日本貿易会月報 (608)	2003.12 (28～33)
景気の「気」 ―サーベイ・データの特性と期待形成―	小巻 泰之	ニッセイ基礎研究所報 (31)	2003.12.24 (31～54)
最近の経済動向 ―資金循環と金融を中心とする日本経済の中期シナリオの検討―	経済調査班	調査（日本政策投資銀行） (59)	2003.12.26 (1～67)
<特集> 構造改革下で企業・雇用は変化しているか ―企業の整理・再生は構造改革によって進んでいるか、他―	米山 秀隆 ほか	E S P (381)	2004.1 (5～45)
第一回構造改革評価報告書について	内閣府	E S P (381)	2004.1 (52～55)
短期日本経済マクロ計量モデル（2003年版）の構造と乗数分析	内閣府経済社会総合研究所	E S P (381)	2004.1 (69～73)
平成15年7～9月期のQ E（四半期別G D P速報）の動向	内閣府経済社会総合研究所	E S P (381)	2004.1 (74～76)
日本経済の中期展望（2004～2008年度） ―新しい持続的成長パターンの確立に向けて―	調査部	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 14(1)	2004.1 (11～48)
持続性に難を抱える新年経済	編集部	経済の進路 (502)	2004.1 (1～2)
新年日本経済の展望	編集部	経済の進路 (502)	2004.1 (3～6)
迷路に入った小泉構造改革	編集部	経済の進路 (502)	2004.1 (12～14)
日本が歩むべき道<対談> ―将来に希望を持てる国にするために―	扇 千景ほか	建設業界 53(1)	2004.1 (14～29)
“9割中流”と“ワークシェアリング”（5）――戦後半世紀の成果を21世紀につなげるために	昇 秀樹	自治研究 80(1)	2004.1 (99～115)
2004年度の経済見通し	尾原 重男	信用保険月報 47(1)	2004.1 (4～9)
<特集> N R I（野村総合研究所）年初経済見通し2004～2005 ―日本経済／米国経済／欧州経済、他―	経済研究部	知的資産創造 12(1)	2004.1 (4～45)
身近なデータでみる日本経済	宅森 昭吉	調査月報（国民生活金融公庫） (513)	2004.1 (36～41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2004年の経済を展望して ー日本のリスクとチャンスー	荒井 信幸	日経研月報 (307)	2004.1 (78～87)
景気ウォッチャー調査 ー平成15年11月調査結果の概要ー	編集部	日経研月報 (307)	2004.1 (98～112)
経済・産業メモ	編集部	日経研月報 (307)	2004.1 (113～132)
2004年度経済見通し ーデフレで高まる実質成長率ー	樋 浩一	ニッセイ基礎研 R E P O R T (82)	2004.1 (2～9)
景気の現状と展望 ー大転換期の投資戦略ー	武者 陵司	日本貿易会月報 (609)	2004.1 (39～44)
2004年の経済・金融展望：緩やかな成長を維持 する日本経済	浅井 俊克	みずほリサーチ (22)	2004.1 (6～9)
2004年の日本経済展望	高橋 進	リージョナルバンキ ング 54(1)	2004.1 (8～11)
日本経済の構造改革 (17) ー2004年日本経済の展望ー	小峰 隆夫	国際金融 (1118)	2004.1.1 (30～34)
還暦を迎える戦後日本経済	福島 四郎	国際金融 (1118)	2004.1.1 (58～63)
N R I (野村総合研究所) 中期経済予測 2004ー 2008	西澤 隆	財界観測 67(1)	2004.1.1 (4～35)
2004年の経済：芽生え始めた経済の自然治癒力	赤羽 隆夫	エコノミスト 82(2)	2004.1.6 合併 (105～107)
20年前の景気拡大前夜に酷似する今 ー中・長期 循環の視点と日本経済／20年前との類似点、他 ー	嶋中 雄二	エコノミスト 82(2)	2004.1.6 合併 (108～111)
11月の全国消費者物価指数<総務省> ー前年同月比0.5%下落ー	経済産業調査 会	経済産業公報 (15434)	2004.1.15 (1～4)
11月の景気動向指数<内閣府経済社会総合研究所 > ー一致指数77.8%ー	経済産業調査 会	経済産業公報 (15435)	2004.1.16 (16～17)
I T革命下の日本経済ーこれからの10年間2% 台半ばの成長は可能	元橋 一之 ほか	東洋経済 (5868)	2004.1.17 (90～92)
11月の家計調査報告<総務省> ー全世帯の実質 消費支出 前年同月比0.7%増ー	経済産業調査 会	経済産業公報 (15436)	2004.1.19 (1～2)
<特集> 2004年の大問題 ー不況脱出の最後 のチャンス／真実の時、2004年／ブッシュは 必ず大勝する、他ー	堺屋 太一 ほか	V O I C E (314)	2004.2 (40～117)
N R I (野村総合研究所) 中期経済予測 2004ー 2008 ー環太平洋圏の構造変化に揺れる日本 経済ー	西澤 隆ほか	知的資産創造 12(2)	2004.2 (4～33)
2004年度経済見通しー民間35調査機関を収 録 ー実質GDPは(+)1.91%成長へ、名 目GDPも過半数が	編集部	東洋経済統計月報 64(2)	2004.2 (32～39)
(2) 経済政策			
<特集> 政策評価 ー政策評価制度を再検討する ／政策評価と行政監視／規制の事前評価ー	荒井 達夫 ほか	立法と調査 (239)	2004.1.1 (3～15)
(3) 財 政			
<特集> 税制 (II) ーコーポレート・ファイナ ンスと税制／法人税と設備投資、金融政策の信用 チャンネル、他ー	国枝 繁樹 ほか	フィナンシャル・レ ビュー (69)	2003.12.20 (1～151)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
租税回避の経済学：不完備契約としての租税法	渡辺 智之	フィナンシャル・レビュー (69)	2003.12.20 (153～168)
日本における最適な公的債務構成 ―マクロ・ショックに対するリスク・ヘッジの観点―	竹田 陽介 ほか	ニッセイ基礎研究所報 (31)	2003.12.24 (1～30)
政府間財政システムの改革動向	「政府間システム」共同調査班	立法と調査	2003.12.24 別冊 (1～88)
地方公共団体の消費税に関する法的論点（上） ―特別会計における仕入税額控除の特例を中心に―	廣田 達人	自治研究 80(1)	2004.1 (116～130)
世界に取り残される日本の公会計 ―国際会計士連盟公会計委員会研究報告 第14号の解説（5）―	筆谷 勇ほか	地方財務 (595)	2004.1 (97～122)
日米新租税条約の署名について	財務省国際租税課	ファイナンス 39(10)	2004.1 (2～15)
補助金改革を考える	編集部	マンスリー・レビュー	2004.1 (4～5)
公的年金制度の何を改革すべきか ―不安と不信を払拭する―	高橋 正明	大和レビュー (13)	2004.1.1 (62～81)
<特集> 郵政民営化 ―良い民営化 悪い民営化― ―生田正治日本郵政公社総裁に聞く、他―	桑原 稔ほか	金融財政事情 55(1)	2004.1.5 (7～49)
<特集> 2004年日本人は生き抜く 増税国家と縮小経済 ―年金負担、消費増税、人口減少がもたらす日本経済の	横山 禎徳 ほか	エコノミスト 82(2)	2004.1.6 合併 (22～42)
<特集> 2004年改革の迷走 年金自壊 ―負担増、給付格差、未納者急増、他―	永森 秀和 ほか	エコノミスト 82(3)	2004.1.13 (16～31)
(4) 設備投資動向			
主要調査機関による民間設備投資調査結果	国土交通省建設調査統計課	建設統計月報 (492)	2003.12 (36～40)
(5) 貿易・国際収支			
外為案件における管理者の与信判断の基礎（78）	渡辺 顕一郎	New Finance 33(12)	2003.12 (70～75)
2004年度わが国貿易収支、経常収支の見通し	(社) 日本貿易会	日本貿易会月報 (608)	2003.12 (34～41)
外為案件における管理者の与信判断の基礎（79）	渡辺 顕一郎	New Finance 34(1)	2004.1 (70～75)
環境と関税行政を考える ―環境にやさしい物品の関税撤廃を急げ―	朝倉 弘教	貿易と関税 52(1)	2004.1 (14～23)
戦中・戦後の税関史発掘（23） ―免税輸入自動車の転売規則―	安藤 平	貿易と関税 52(1)	2004.1 (40～54)
加速化するF T A（自由貿易協定）の動きと日本の役割 ―東アジアにおける経済統合の課題―	宇佐美 正行 ほか	立法と調査 (239)	2004.1.1 (56～65)
(6) 対外経済関係			
途上国に対する知的支援のプロジェクト化 ―財務総合政策研究所のベトナム向け支援における新たな試み―	財務総合政策研究所国際交流室	ファイナンス 39(9)	2003.12 (11～19)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2. 通貨・金融			
(1) 通貨・金融一般			
金融経済月報（2003年11月）	日本銀行	日本銀行調査月報	2003.12 (1～55)
コミットメントが期待形成に与える効果：時間軸効果の実証的検討	翁 邦雄ほか	金融研究 22(4)	2003.12.19 (255～292)
ポスト・デフレに向けた金融政策の枠組み	茨木 秀行	E S P (381)	2004.1 (48～51)
長期金利上昇が日米金融機関のバランスシートに与えた影響について（「世界経済の潮流」2003年秋号より）	内閣府	E S P (381)	2004.1 (56～57)
金融政策における物価連動債の活用（「世界経済の潮流」2003年秋号より）	内閣府	E S P (381)	2004.1 (58～59)
綱渡りの金融秩序に潜む危機に備えよ	稲本 滋	New F i n a n c e 34(1)	2004.1 (40～45)
＜特集＞ 産業金融―経済活性化のための産業金融機能の強化をめぐる― オピニオンリーダーに聞く、他―	奥田 碩ほか	経済産業ジャーナル 37(1)	2004.1 (6～23)
＜特集＞ 足利銀破綻処理の論点 ―債務超過・破綻の申し出が起点、りそなどの比較論はおかしい、他―	金融庁監督局 ほか	金融財政事情 55(1)	2004.1.5 (54～65)
経済活性化のための産業金融機能強化策＜経済産業省＞ ―中小企業・地域産業の経済活性化支援―	経済産業調査会	経済産業公報 (15429)	2004.1.7 (1～4)
竹中平蔵経財・金融担当相に聞く―新公的資金制度で地域金融機関の基盤整備へ― 合併・再編の選択はコーポレート	竹中 平蔵 ほか	金融財政事情 55(2)	2004.1.12 (12～15)
銀行の「株式仲介・保険窓販」解禁に動く竹中金融相「一気呵成」の規制緩和の狙い	森岡 英樹 ほか	エコノミスト 82(3)	2004.1.13 (84～86)
＜特集＞ 金融検査マニュアル別冊改訂へ ―佐藤隆文金融庁検査局長に聞く／中小金融機関中心に好意的受け止め、他	佐藤 隆文 ほか	金融財政事情 55(3)	2004.1.19 (12～25)
ペイオフ：2005年の4月の完全解禁はできるか―デマ事件―電子メールが引き起こした「取り付け騒動」とは、他	金融取材班 ほか	エコノミスト 82(5)	2004.1.27 (86～89)
量的金融緩和をいかに安定的に終了させるか―日銀は「出口政策」について市場と対話せよ―	矢嶋 康次	金融ビジネス (227)	2004.2 (110～113)
The macroeconomic impact of revitalising the Japanese banking sector	Farrant, Katie ほか	QUARTERLY BULLETIN 43(4)	2003.11 (439～451)
(2) 証券市場			
事業会社における資産証券化手法と格付け（1）―売掛債権証券化（2）―	ストラクチャード・ファイナンス部	J C R格付け (155)	2004.1 (25～29)
地方債の信用力	丹羽 由夏	農林金融 57(1)	2004.1 (28～43)
ストラクチャードファイナンス：J－R E I T格付け、ストラクチャードファイナンス的側面を重視―運用実績の蓄積	正清 宣行 ほか	レーティング情報 7(1)	2004.1 (46～51)
我が国における格付の傾向	勝田 英紀	国際金融 (1118)	2004.1.1 (48～54)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「証取法65条の呪縛」の放置は市場の裾野拡大を 阻害する ―市場改革の主役達の志を受け継いだ 金融審第一部会報告	金融庁市場課	金融財政事情 55(2)	2004.1.12 (26～31)
(3) 国際通貨金融			
ユーロの現状と展望 ―国際通貨としてのユーロと ユーロ圏拡大の行方―	伊藤 さゆり	ニッセイ基礎研究所報 (31)	2003.12.24 (55～90)
B I S規制の見直し協議について	金融庁総務企 画局国際課	New F i n a n c e 34(1)	2004.1 (18～29)
(4) 海外事情			
世界各国の金融経済情勢を読む(11) ―途上国ビジネスで腐敗をなくすために―	藤川 鉄馬	New F i n a n c e 33(12)	2003.12 (61～67)
米国連邦証券規制における格付けの利用について ―米国証券取引委員会のパブリック・コメント募 集と寄せられた意見	高橋 真弓	ファイナンス 39(9)	2003.12 (26～43)
景気回復力の違いは消費にあり (「世界経済の潮流 」2003年秋号より)	内閣府	E S P (381)	2004.1 (60～61)
アジア債券市場の発展と格付け ―A C R A A (アジア格付機関連合) の試み―	今井 一雄	J C R格付け (155)	2004.1 (21～24)
円高体験が示唆する人民元とアジア通貨制度の姿	石田 護	国際金融 (1118)	2004.1.1 (38～44)
投機から投資市場への脱却を目指す中国株式市場	齋藤 尚登	大和レビュー (13)	2004.1.1 (116～129)
人民元切り上げ論争の行方	尾野 功一	大和レビュー (13)	2004.1.1 (130～141)
不良債権：中国が「日本型」銀行危機に陥る日	巴 曙松	エコノミスト 82(3)	2004.1.13 (76～78)
Financial stability and the United Kingdom's external balance sheet	Burnet, Mhairi ほか	QUARTERLY BULLETIN 43(4)	2003.11 (463～475)
Inflation targeting : the UK experience	Bean, Charles	QUARTERLY BULLETIN 43(4)	2003.11 (479～494)
UK monetary policy in a changing world	Barker, Kate	QUARTERLY BULLETIN 43(4)	2003.11 (495～503)
Two current monetary policy issues	Nickell, Stephen	QUARTERLY BULLETIN 43(4)	2003.11 (504～517)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
新年世界情勢展望：キーワードは「選挙」	編集部	経済の進路 (502)	2004.1 (7～9)
<特集> 2004年 世界の政治・経済展望 ― 日系企業トップに聞く新年の戦略／総予測―世界 63カ国・地域か	西條 温ほか	ジェトロセンサー 54(638)	2004.1 (6～69)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 2004年の世界経済を展望する(Ⅰ) ー世界経済の基本動向と2004年の見通し、他ー	加藤 義喜 ほか	世界経済評論 48(1)	2004.1 (27～82)
WTO体制下のアンチダンピング制度(20) ー ECのベッドリネンに対するアンチダンピング措 置(DS141)紛	福永 有夏	貿易と関税 52(1)	2004.1 (24～27)
WTO新ラウンドーその論点と展望(11) ーWTO(世界貿易機関)の活動ー	財務省世界貿 易機関専門官	貿易と関税 52(1)	2004.1 (28～39)
世界は04年「リフレッシュ」に転じる	佐藤 ゆかり	エコノミスト 82(4)	2004.1.20 (41～43)
<特集> どうなる2004年の世界経済 ー日本 経済の「国際化」をどう進めるか/米国景気の足 腰を検証する、他ー	伊藤 元重 ほか	経済セミナー (589)	2004.2 (9～40)
購買力平価で測った世界経済	谷村 真	ジェトロセンサー 54(639)	2004.2 (66～67)
The fallout from terrorism : Security and the economy	Lenain, Patrick ほか	THE OECD OBSERVER (231*232)	2002.5 (9～12)
Capacity, trade and development : What OECD countries must do	Katseli, Louka T.	THE OECD OBSERVER (240*241)	2003.12 (13～14)
Economic outlook 2004-2005 : Making the most of the recovery, etc.	Cotis, J- Philippeほか	THE OECD OBSERVER (240*241)	2003.12 (59～81)
(2) アジア地域			
<特集> 中国をめぐる経済情勢と人民元の動向 ー人民元の議論と世界の新しい経営収支インバ ランス、他ー	吉富 勝ほか	ECO-FORUM 22(2)	2003.11.30 (2～48)
実現可能な中国・日本・韓国FTAの経済効果ー 日中韓共同研究 国際シンポジウムより	福川 伸次 ほか	NIRA政策研究(月 刊) 16(12)	2003.12 (2～91)
世界経済を拓く中国と日本(13) ー中国人の意識の変化と将来のロボット開発ー	清家 彰敏 ほか	ファイナンス 39(9)	2003.12 (60～66)
中国における消費者法の発展と課題	周 勇兵	国民生活研究 43(3)	2003.12.30 (33～59)
中国都市部における耐久消費財普及の特徴と今後の 見通しー日本の高度成長期と比較して(「世界 経済の潮流」200	内閣府	ESP (381)	2004.1 (62～63)
経済統合の進展と日本外交 ー急速に進むASEAN のFTA(自由貿易協定)ー	浅見 正義	産業能率 (562)	2004.1 (12～15)
中国：殺到する経済	東 一真	ファイナンス 39(10)	2004.1 (34～39)
世界経済を拓く中国と日本(14) ー産官学連携での新しい世界創造ー	清家 彰敏 ほか	ファイナンス 39(10)	2004.1 (50～54)
東アジアの地域協力と日本	山澤 逸平	貿易と関税 52(1)	2004.1 (4～12)
多様化・深化を迫られる中国ビジネス ー在中日系現地法人の現状と今後の展望ー	内堀 敬則	みずほリサーチ (22)	2004.1 (10～12)
<特集> 巨人中国経済とどう調整(アジャスト) するか? ー数年タームで緩やかな人民元レート 調整を、他ー	黒田 東彦 ほか	金融財政事情 55(2)	2004.1.12 (16～25)
日本・ASEAN、経済一辺倒からの決別 ー特別首脳会議はすれ違いの船出ー	松尾 圭介	世界週報 85(1)	2004.1.13 合併 (48～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
過去最高水準に迫る中国投資の最新動向――更に強まる中国一極集中／業種別リストで見る日本企業の中国進出状況（２）	寛 武雄	Asia Market Review 16(1)	2004.1.15 合併 (2～18)
2004年のアジア経済を展望する ―中国は高成長持続、ASEANと韓国は内需が回復・拡大―	平塚 大祐	Asia Market Review 16(1)	2004.1.15 合併 (60～64)
韓国：信用破綻者の量産が招く日本型「複合不況」	姜 英之	エコノミスト 82(5)	2004.1.27 (44～45)
<特集> 東アジア市場の拡大と日本企業 ―中国を柱に輸出・内需増で安定成長／日本産業界の取り組み、他―	大木 博巳 ほか	ジェトロセンサー 54(639)	2004.2 (6～31)
中国ビジネスの問題点とその対応――ジェブリンインベストメント（在中米国企業）会長インタビュー――	キム・ウッド ード	ジェトロセンサー 54(639)	2004.2 (52～56)
Investing in China : Getting China's regions moving	Taube, P. M. ほか	THE OECD OBSERVER (231*232)	2002.5 (13～15)
Tug-of-war over trade : As China becomes the world's factory, U. S. ...	Forney, Matt ほか	TIME 162(24)	2003.12.22 (28～30)
The other China : Parts that the bulldozers have not yet reached	Editors	THE ECONOMIST 370(8357)	2004.1.10 (52～54)
Shaky footing : India's economy and stock market are booming. Is the country ...	Adiga, Aravind	TIME 163(1)	2004.1.12 (36～38)
(3) 中近東地域			
イラク：復興の鍵を握るイラク開発基金	田後 謙一	ジェトロセンサー 54(639)	2004.2 (80～81)
(4) 西欧地域			
ユーロ時代のフランス経済（１１） ―経済通貨統合下の経済政策の枠組みと運営―	栗原 毅	ファイナンス 39(9)	2003.12 (44～55)
<特集> 米国80年代以降の諸改革――日本の構造改革への示唆 ―米国における96年福祉改革とその後、他―	尾澤 恵ほか	レファレンス 53(12)	2003.12 (1～88)
ソブリンレポート：ルーマニア ―高成長持続も過熱が懸念され始めた経済―	舟田 尚智	JCR格付け (155)	2004.1 (38～42)
ユーロ時代のフランス経済（１２） ―経済通貨統合下の経済政策の枠組みと運営―	栗原 毅	ファイナンス 39(10)	2004.1 (22～33)
EU法の最前線（４５） ―ロケット兄弟社事件―	山岸 和彦	貿易と関税 52(1)	2004.1 (75～71)
財政赤字の独仏制裁見送ったEU ―野放図な規律緩和はユーロ信認低下へ―	齋藤 淳	世界週報 85(1)	2004.1.13 合併 (52～55)
EU ―「大欧州」は一転して波乱含み／第一歩踏み出したEU「防衛」体制―	田中 健吾 ほか	世界週報 85(2)	2004.1.20 (26～33)
(5) 東欧地域			
海外経済ウォッチ（中欧） ―CEB（中東欧・バルト9ヵ国）諸国の試練はEU加盟後に―	佐藤 経明	世界週報 84(49)	2003.12.30 (50～51)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(6) 北米地域			
ブッシュ減税と米国経済	杉浦 哲郎	金融 (681)	2003.12 (12～18)
雇用、設備投資が増加へ反転――本格回復に突入した米国景気 楽観論支えるこれだけの理由	リチャード・カツ	東洋経済 (5866)	2004.1.3 合併 (114～116)
海外経済ウォッチ (U. S.) ――米経済復調の源は生産性の高成長――	鈴木 敏之	世界週報 85(1)	2004.1.13 合併 (72～73)
米国：再び「雇用なき回復」――サービス分野も「空洞化」の足音	稲葉 陽二	エコノミスト 82(5)	2004.1.27 (46～48)
ドル「崩壊」の現実味 ―1ドル＝100円：世界経済を左右するドルの先行き、他―	吉川 雅幸 ほか	エコノミスト 82(5)	2004.1.27 (90～99)
海外経済ウォッチ (U. S.) ――シリコンバレーに広がる景気回復の兆し――	松田 慶太郎	世界週報 85(3)	2004.1.27 (48～49)
米国：商務省の組織改編で不公正貿易への対応を強化	田中 伸昌	ジェトロセンサー 54(639)	2004.2 (68～69)
Ten years of NAFTA : Free trade on trial	Editors	THE ECONOMIST 370(8356)	2004.1.3 (13～16)
Where to invest in 2004 Playing the expansion	Vickers, Marcia ほか	BUSINESS WEEK (3848)	2004.1.5 合併 (39～110)
Boom times : How high can the economy fly?	Benjamin, Matthew ほか	U. S. NEWS & WORLD REPORT 136(1)	2004.1.12 (32～39)
A sure bet : It's a presidential year. That's good news for your investment ...	Pethokoukis, J. M.	U. S. NEWS & WORLD REPORT 136(2)	2004.1.19 (44～47)
Industry outlook 2004 : How 2004 shapes up/Software/Accounting programs ...	Weber, Joseph ほか	BUSINESS WEEK (3849)	2004.1.19 合併 (78～114)
The curious shrinking dollar : For now, a cheaper buck is mostly good news	Allen, Jodie T. ほか	U. S. NEWS & WORLD REPORT 136(3)	2004.1.26 (40～42)
(7) 中南米地域			
海外経済ウォッチ (中南米) ――市場化の中で長期化する不況と政治的混迷――	遅野井 茂雄	世界週報 85(2)	2004.1.20 (54～55)
After Cancun : The dangers of second best	Heydon, Ken	THE OECD OBSERVER (240*241)	2003.12 (9～10)
(8) アフリカ地域			
(9) オセアニア地域			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
4. 経済理論			
(1) 経済理論			
マクロ経済学の新展開と金融政策 ー時間要素と質の調整ー	脇田 成	金融 (681)	2003.12 (2～11)
開放小国の対外債務と国内経済調整について	藤木 裕ほか	金融研究 22(4)	2003.12.19 (183～218)
名目賃金の下方硬直性が失業率に与える影響 ーマ クロ・モデルのシミュレーションによる検証ー	黒田 祥子 ほか	金融研究 22(4)	2003.12.19 (219～254)
消費理論と欲求形成	中村 達也	国民生活研究 43(3)	2003.12.30 (1～9)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
R&Dで判断する企業の将来収益	渡辺 千仞	J E I T A R e v i e w 4(12)	2003.12 (20～32)
地方公営企業会計に望む ー消費税との関連においてー	對馬 和也	公営企業 35(9)	2003.12 (19～31)
「E C A L G A」誕生 ー企業間コラボレーション を実施する新E C標準ー	保田 宏	J E I T A R e v i e w 5(1)	2004.1 (20～26)
マーケットを読む(平成15年11月 M&A) ー顧客基盤拡大によるシナジー追求ー	高橋 龍吉	M A R R (マール) (111)	2004.1 (13～14)
今年はこうなる 業界別M&A動向 ー2004年 M&Aカレンダー 旅行/リース/コンテンツ/ ドラッグストアー	編集部 ほか	M A R R (マール) (111)	2004.1 (19～27)
日本におけるM&A法制的動向と課題(上)	布井 千博	M A R R (マール) (111)	2004.1 (28～31)
グループ経営に関する法的規制とM&Aにおける諸 論点	立石 勇	M A R R (マール) (111)	2004.1 (32～35)
M&A会計士がゆく(9) ー企業結合会計基準と株式交換ー	澤村 八大	M A R R (マール) (111)	2004.1 (36～39)
倒産事件をテコに日本経済と企業の改革を实践ー 事業再生実務家協会 松嶋英機代表理事インタビ ュー	川端 久雄	M A R R (マール) (112)	2004.2 (4～7)
2003年のM&A回顧	編集部	M A R R (マール) (112)	2004.2 (9～12)
マーケットを読む(平成15年12月 M&A) ー外資ファンドによる初の敵対的T O Bー	高橋 龍吉	M A R R (マール) (112)	2004.2 (13～14)
日本におけるM&A法制的動向と課題(下)	布井 千博	M A R R (マール) (112)	2004.2 (19～24)
チャールズ・スミスのM&A講座 ーM&Aにおける企業文化の問題(4)ー	矢口 暢久	M A R R (マール) (112)	2004.2 (29～31)
M&A会計士がゆく(10) ー取引事例方式による買収価格の評価ー	澤村 八大	M A R R (マール) (112)	2004.2 (32～35)
(2) 海外投資			
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(57) ー朱子 学が日中韓越華僑の儲け方に与えた影響とモジュ ール生産ー	鈴木 康二	N e w F i n a n c e 33(12)	2003.12 (76～81)
アジアの労働と日本(2003年労使関係研究会議 報告) ー新しい国際分業体制を目指して	山近 隆ほか	日本労働研究雑誌 45	2003.12.25 (1～93)
実力問われる日本企業の対中投資戦略 ーブームだからこそ冷静な判断をー	柯 隆	世界週報 84(49)	2003.12.30 (22～25)
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(58) ーF T Aを加速するのはどれだけよいのかー	鈴木 康二	N e w F i n a n c e 34(1)	2004.1 (76～81)
<特集> 中国進出 天国と地獄 ー私が中国から の撤退を決断した理由/日本企業を待ち受ける3 つの落とし穴、他ー	首藤 靖ほか	日経ベンチャー (232)	2004.1 (30～46)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
企業動向調査（海外現地法人の動向）＜経済産業省＞ ー海外現地法人の売上高 前年同月比5.7%増ー	経済産業調査会	経済産業公報 (15431)	2004.1.9 (1～12)
日本ASEAN交流年2003 ーラオス視察ミッション、投資可能性を調査ー ーキーワードは軽量、高付加価値品、低	播磨 岳彦	Asia Market Review 16(1)	2004.1.15 合併 (43～47)
(3) 海外事情			
第32回海外公営企業調査報告（Aグループ） ーヴィースバーデン市ビーブリッヒ下水処理場（ドイツ）、他ー	京都市水道局 給水部 ほか	公営企業 35(9)	2003.12 (37～56)
EU Merger Regulation : Between the idea and the reality	Editors	ACQUISITIONS MONTHLY (230)	2003.12 (41～42)
Hidden champions : The little-known European companies that are conquering the ...	Ewing, Jack ほか	BUSINESS WEEK (3851)	2004.1.26 (54～63)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
中小企業のベンチャー・ビジネス動向と銀行の対応について（最終回） ー銀行の目利き力向上などについてー	松井 憲一	New Finance 33(12)	2003.12 (30～36)
新価値ビジネス（3） ー水ー拡大続く水ビジネスー	吉田 比呂志	九州経済調査月報 57(12)	2003.12 (25～31)
中小企業における技術・技能の継承について（上） ー如何にしたら熟練技能の継承は可能なのかー	三浦 敏	商工金融 53(12)	2003.12 (35～61)
「中小企業の会計の質の向上に向けた具体的取り組みに関する報告書」について	中小企業庁事業環境部財務課	経済産業ジャーナル 37(1)	2004.1 (28～31)
緩やかな回復となった景気 ー2003年中小企業の回顧と展望ー	田中 文男	中小公庫マンスリー 51(1)	2004.1 (6～11)
中小企業にも求められる技術経営	川北 眞史	中小公庫マンスリー 51(1)	2004.1 (12～17)
「第89回中小製造業設備投資動向調査」結果の概要 ー回復基調にある中小製造業の設備投資ー	酒井 宏知	中小公庫マンスリー 51(1)	2004.1 (18～23)
中小商店の変革（10） ー商店街活性化策の本質ー	村上 義昭	調査月報（国民生活金融公庫） (513)	2004.1 (22～23)
魔都「上海」へ挑む中小企業の羅針盤（10） ー上海の小売業界に見る中国ビジネスの留意点ー	大藪 治夫	調査月報（国民生活金融公庫） (513)	2004.1 (34～35)
産学連携と大学発ベンチャー	渡辺 孝	日経研月報 (307)	2004.1 (14～26)
新しいモノづくりへの挑戦 ー企業ぐるみの独創的な環境貢献活動ー	森野 進	発明 101(1)	2004.1 (22～29)
特許戦略を駆使するベンチャー ー営業支援や先端技術開発に弾みつけるー	菅野 由一	日経地域情報 (430)	2004.1.5 (15～23)
デット・デット・スワップの検討（上） ー中小企業の財務再構築のためにー	中村 廉平 ほか	金融法務事情 52(1)	2004.1.5 合併 (93～96)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
全国調査：地元景気、中小向け融資は… 地銀・第二地銀トップアンケート ―景況感は大幅改善も、「底入れまだ」半 (2) 中小企業対策 (3) 海外事情 3. 企業経営 (1) 企業経営一般 ＜特集＞ コーポレート・ガバナンスの実際 ―年金基金の議決権行使ガイドライン―その意義と実際、他― ＜特集＞ コーポレート・ガバナンス（Ⅱ）―エンロン、ワールドコム事件と企業統治、他― 日本の産業場面におけるシチュエーションなリーダーシップモデルの有効性の検討 ＜特集＞ 変革期の経営戦略と人材開発―「能力開発優秀企業賞」受賞企業にみる方向と課題 ―日立製作所、他― 時代のカタリスト（13） ―「夢」があるよ、砂漠の緑化は― 高収益体質への戦略（ニューヨーク連邦準備銀行元総裁講演） 「情報技術と経営戦略会議」について―ITによる「全体最適」をめざして わが国産業界におけるナレッジ・マネジメント（KM）の事例 ―三菱化学のR&TDにおけるナレッジ・マネジメント ＜特集＞ 企業からの経済再生に向けて ―日本企業復活にはリーダーシップが不可欠、他― 企業リスクマネジメント ―アメリカのケーススタディから― 絶対不失敗の中国部品採購（13） ―使い方を誤ると恐ろしい接着剤 取引先の管理は当てにならない― 開発の鉄人開発を語る（13） ―爆発を味方にする― 未上場企業のM&A市場とM&A仲介役の体制 ＜特集＞ ITとそのROI―投資効果なんて本当にあるのか？ ―「ROIの呪縛」から自由になるために、他― 企業再編と雇用 ―雇用関係の帰趨と労働条件の変更―	檜原 弘志 鈴木 裕ほか 中北 徹ほか 高原 龍二 山本 雅則 ほか 野村 信吾 E. ジェラルド コリガン 経済産業省情報経済課 岩岡 保彦 中谷 巖ほか 刈屋 武昭 遠藤 健治 多喜 義彦 岩口 敏史 土屋 晴仁 ほか 下野 健	日経地域情報 (431) 証券アナリストジャーナル 41(12) フィナンシャル・レビュー (68) Int'l e c o w k ―国際経済労働研究 59(1) JMAマネジメントレビュー 10(1) JMAマネジメントレビュー 10(1) 金融ジャーナル 45(1) 経済産業ジャーナル 37(1) 情報管理 46(10) 調査月報（国民生活金融公庫） (513) 日経研月報 (307) 日経メカニカル (592) 日経メカニカル (592) リージョナルバンキング 54(1) COMPUTOP I A 38(449) MARR（マール） (112)	2004.1.19 (21～24) 2003.12 (2～63) 2003.12.15 (1～236) 2004.1 (13～19) 2004.1 (8～25) 2004.1 (28～31) 2004.1 (29～39) 2004.1 (32～35) 2004.1 (654～662) 2004.1 (2～21) 2004.1 (2～13) 2004.1 (126～129) 2004.1 (130～132) 2004.1 (12～18) 2004.2 (10～53) 2004.2 (25～28)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)	
(2) 経営管理				
ポストCRMの姿(6) ーこだわりの商品・サービスー	林 志行	JMAマネジメント レビュー 10(1)	2004.1	(38～39)
I SO認証取得で組織が変わる：国立大学病院の看護部門で初めてI SO 9 0 0 1を取得 ー「ハートフルケア」をめざ	江頭 紀子	JMAマネジメント レビュー 10(1)	2004.1	(62～63)
＜特集＞ C S R (企業の社会的責任) マネジメントシステムー企業のためのC S Rガイドライン	松本 恒雄 ほか	アイソムズ (100)	2004.1	(25～61)
I SOに役立つ電子文書管理術(1) ーI Tを使ったI SO業務支援についてー	小島 宏智	アイソムズ (100)	2004.1	(70～73)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(37) ー事業領域(事業ドメイン)についてー	志村 満	アイソムズ (100)	2004.1	(74～77)
＜特集＞ 先進事例にみる多面評価制度の設計と運用 ーコクヨ／日立製作所／G E横河メディカルシステム、他ー	編集部 ほか	労政時報 (3615)	2004.1.2	(2～49)
＜特集＞ 注目企業の人事戦略に迫る ー新時代に向けた雇用・処遇・育成をどう考えるかーキャノン、他ー	山崎 啓二郎 ほか	労政時報 (3616)	2004.1.16	(2～16)
全社・部門別にみた適正人員・適正人件費の算定方法 ー具体例を基に自社における検討方法を考えるー	林 明文	労政時報 (3616)	2004.1.16	(17～32)
役職定年・任期制の最新実態 ー導入・改廃状況から役職離脱後の配置・処遇実態までー	編集部	労政時報 (3617)	2004.1.23	(27～45)
＜特集＞ 実践・中小企業のための統合マネジメントシステム構築法	及川 均	I SOマネジメント 5(2)	2004.2	(1～45)
(3) 企業財務				
最近のコーポレート・ファイナンス研究 実務的視点からの展望(1) ー税金と資本構成ー	新井 富雄 ほか	証券アナリストジャーナル 41(12)	2003.12	(69～80)
財務指標にみる製造業の課題(2) ー高付加価値をめざした効果性重視の経営へ！ーROSの詳細分析を中心として	石田 恒之	JMAマネジメント レビュー 10(1)	2004.1	(40～44)
企業結合会計基準の制定とM&Aの今後＜座談会＞	斎藤 静樹 ほか	MARR (マール) (111)	2004.1	(4～12)
保険の国際会計基準を巡る動向	荻原 邦男	ニッセイ基礎研RE PORT (82)	2004.1	(10～17)
「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」をめぐって＜座談会＞	斎藤 静樹 ほか	J I C P Aジャーナル 16(2)	2004.2	(11～24)
平成15年3月期に係る有価証券報告書の重点審査について	財務省関東財務局理財部統括証券監査官	J I C P Aジャーナル 16(2)	2004.2	(27～29)
会計士監査とパブリックインタレスト	百合野 正博	J I C P Aジャーナル 16(2)	2004.2	(45～51)
投資家への開示を通じた監査制度に対する信頼向上について	手島 敬	J I C P Aジャーナル 16(2)	2004.2	(59～63)
「産業活力再生法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い」の公表について	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 16(2)	2004.2	(101～109)
業種別監査委員会報告第12号「特定目的会社の計算書類の様式及び監査報告書の文例」の改正について	日本公認会計士協会	J I C P Aジャーナル 16(2)	2004.2	(111～122)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「独立行政法人監査の監査報告書作成に関する実務指針」について	日本公認会計士協会	J I C P A ジャーナル 16(2)	2004.2 (123～137)
実現稼得過程アプローチと資産負債アプローチによる収益認識の相違	高寺 貞男	企業会計 56(2)	2004.2 (4～10)
＜特集＞ 2004年3月期早期適用 減損会計の直前対策 ―「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の解説他	企業会計基準委員会 ほか	企業会計 56(2)	2004.2 (97～118)
(4) 海外事情			
チャイナ・ホットライン (1) ―中国マーケティングの秘密を解く―大・変・乱・燥・昇 5つのキーワード	白 蕾	JMA マネジメントレビュー 10(1)	2004.1 (46～47)
東アジアの政府および企業の構造改革について	経済産業省アジア大洋州課	技術と経済 (443)	2004.1 (36～42)
ニュー・エコノミーの真実―ITが原因ではなかった	ダイアナ・ファレル	Harvard Business Review 29(2)	2004.2 (24～35)
＜特集＞ P. コトラーのマーケティング論 ―マーケティング・マインドの追究／撤退のマーケティング戦略、他―	フィリップ・コトラーほか	Harvard Business Review 29(2)	2004.2 (36～112)
企業が魅力的であるために―有望な若者の期待に応える	ピーター F. ドラッカー	Harvard Business Review 29(2)	2004.2 (113～121)
マーケティング倫理の境界 パブリシティを装った広告はどこまで許されるのか	ボブ・ガムゴート ほか	Harvard Business Review 29(2)	2004.2 (129～141)
P&G：マーケティング力の復活―凋落の理由は社員が知っていた	ジェームズ R. ステンゲル ほか	Harvard Business Review 29(2)	2004.2 (143～154)
イエスから逆算する交渉術 3Dネゴシエーション	デイビッド A. ラックス ほか	Harvard Business Review 29(2)	2004.2 (157～168)
FASB 公正価値会計の論点 (4・完) ―公正価値測定プロジェクトの最新状況―FASB プロジェクト・アップデート	FASB	企業会計 56(2)	2004.2 (75～80)
Chief executives : Humbled ―Pity the poor, post- Enron company boss	Editors	THE ECONOMIST 369(8355)	2003.12.20 (87～89)
Europe's corporate governance : Parma splat	Editors	THE ECONOMIST 370(8358)	2004.1.17 (59～61)
The best & worst managers of the year : From the pinnacle of performance to the ...	Editors	BUSINESS WEEK (3849)	2004.1.19 合併 (43～76)
4. 労 働			
(1) 労働一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 高齢者雇用と年齢差別 ―高齢者雇用の成立条件と雇用機会の創出／諸外国における年齢差別への取組み、他 労働経済の動き（国内・海外） 平成15年労働経済の年間分析 労働経済動向調査（平成15年11月）結果の概況 ―労働経済の見通しと企業の対応― 独自調査：雇用で見る企業の社会的責任（前編） ―CSRの積極展開で、ビジネスチャンスをつかめ、他― (2) 海外事情	戎野 淑子 ほか 厚生労働省労働政策担当参事官室 ほか 厚生労働省労働政策担当参事官室 厚生労働省雇用統計課 編集部	日本労働研究雑誌 45(12) 労働統計調査月報 55(12) 労働統計調査月報 55(12) 労働統計調査月報 55(12) 東洋経済統計月報 64(2)	2003.12 (2～53) 2003.12 (2～11) 2003.12 (12～48) 2003.12 (49～53) 2004.2 (4～15)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
転貸目的の事業用建物賃貸借と借地借家法32条（下） —平成15年10月21日および同月23日の最高裁3判決— (3) 商法関係 監査役制度の意義 —妥当性監査・適法性監査の誤解を解く— 監査役のための株主代表訴訟読本（平成15年10月） —同志社大学・日本監査役協会関西支部共同研究報告書— 監査役INNOVATION（14・最終回） —これからの監査役像— 日本版LLC制度の創設に向けて —経済産業省報告書「人的資産を活用する新しい組織形態に関する提案」から— 「組織形態と法に関する研究会」報告書 株主総会の機能と現状 —2003年版株主総会白書を読んで— 2003年商事法務ハイライト —続く会社法制の 変革・会社法制現代化に向けて— 「会社法制の現代化に関する要綱試案」に対する意見（案）（平成15年12月12日） 監査役監査基準のころ／監査役監査基準改定案 会社法制の現代化に関する要綱試案（平成15年10月22日） 企業の国際競争力を確保し、企業・株主等の選択を尊重する会社法の改正を求める 倒産法制の抜本的見直し <特集> 会社法現代化要綱試案を読み解く —金融実務への影響／証券化、流動化実務への影響、他— 「会社法制の現代化に関する要綱試案」をめぐる座談会 2004年商事法務展望 —民事基本法の立法動向／株券等の不発行制度・電子公告制度導入の展望、他— 資料：平成15年商法改正に伴う全株懇の「招集通知書モデル」「営業報告書モデル」の改正（平成15年11月28日） <特集> 支援主体別にみる事業再生の実務と事例分析 —産業再生機構による再生プロセスと事例分析、他— 資産の流動化における中間法人のさらなる利用に向けて 債権者の監視がなければ民事再生法が「徳政令」になる危うさ 第57回監査役全国会議（1） —監査役監査の新たな地平を考える —企業不祥事防止と監査役役割、他—	清水 俊彦 西山 芳喜 （社）日本監査役協会関西支部 家近 正直 経済産業省産業組織課 伊藤 秀史 ほか 森田 章 編集部 （社）日本監査役協会 大川 博通 ほか 法制審議会会社法（現代化関係）部会 御手洗 富士夫 西澤 利夫 三上 徹ほか 江頭 憲治郎 ほか 法務省大臣官房審議官ほか 編集部 富山 和彦 ほか 藤瀬 裕司 編集部 間藤 大和 ほか	NBL (777) 監査役 (480) 監査役 (480) 監査役 (480) NBL (775) 金融研究 22(4) 商事法務 (1684) 商事法務 (1684) 監査役 (481) 監査役 (481) 監査役 (481) 経済Trend 52(1) 立法と調査 (239) 金融法務事情 52(1) 商事法務 (1685) 商事法務 (1685) 商事法務 (1685) 事業再生と債権管理 17(4) NBL (777) エコノミスト 82(5) 監査役 (482)	2004.1.15 (49～52) 2003.12 (5～13) 2003.12 (26～78) 2003.12 (82～83) 2003.12.15 (29～35) 2003.12.19 (1～135) 2003.12.25 (4～8) 2003.12.25 (34～41) 2004.1 (4～14) 2004.1 (15～33) 2004.1 (91～62) 2004.1 (36～38) 2004.1.1 (32～35) 2004.1.5 合併 (52～71) 2004.1.5 合併 (8～27) 2004.1.5 合併 (28～96) 2004.1.5 合併 (97～100) 2004.1.5 冬季 (28～152) 2004.1.15 (40～48) 2004.1.27 (81～82) 2004.1.30 臨増 (3～139)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
＜特集＞ 会社法制現代化を検証する ―会社法制現代化のあり方／設立および資本・準備金／社債の管理、他―	浜田 道代 ほか	企業会計 56(2)	2004.2 (17～68)
日本版LLC制度の創設に向けて―報告書「人的資産を活用する新しい組織形態に関する提案」の公表	経済産業省産業組織課	企業会計 56(2)	2004.2 (69～74)
会社法改革の深層 ―会社区分立法の視点―	片木 晴彦	企業会計 56(2)	2004.2 (92～93)
(4) 経済法関係			
企業活動と知的財産制度（7） ―植物新品種登録制度の現状と課題―	農林水産省種苗課	情報管理 46(9)	2003.12 (608～618)
証券取引法164条の趣旨と合憲性	加藤 新太郎	NBL (775)	2003.12.15 (63～66)
改正消費税法に基づく「総額表示方式」の実施に当たっての独占禁止法及び関係法令に関するQ & Aについて	公正取引委員会取引部相談指導室	公正取引 (639)	2004.1 (26～32)
企業活動と知的財産制度（8） ―不正競争防止法による知的財産権侵害の規制の現状―	青山 紘一	情報管理 46(10)	2004.1 (672～680)
特許流通支援チャート ―有機導電性ポリマー―	編集部	発明 101(1)	2004.1 (49～51)
知的所有権判例ニュース：ウェブ上の広告の著作権侵害が認められた事例	水谷 直樹	発明 101(1)	2004.1 (80～82)
判例評釈（126） ―ロックグループの解散コンサート等を撮影した写真集の出版がメンバーの肖像権を侵害する不法	堀江 亜以子	発明 101(1)	2004.1 (83～88)
デジタル時代の著作権制度と表現の自由―今後の知的財産戦略に当たって考慮すべきバランス（上）	野口 祐子	NBL (777)	2004.1.15 (18～27)
清算機関によるマルチラテラル・ネットィングに関する法的論点（中）	松尾 琢己	NBL (777)	2004.1.15 (53～60)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
米国における株主の秘密投票の展開（上）	山田 尚武	商事法務 (1684)	2003.12.25 (9～13)
米国会社・証券法判例研究―閉鎖会社における少数派株主の信託義務	近藤 光男	商事法務 (1684)	2003.12.25 (24～27)
指名委員会・取締役会に関するSECの開示規制	編集部	商事法務 (1684)	2003.12.25 (32～33)
海外法務・税務事情：2002年サーベンス・オクスレー法（企業改革法）の概要	ジョセフ・リー	ジェトロセンサー 54(638)	2004.1 (92～97)
EUにおける国境を越える合併に係る法制の整備	編集部	商事法務 (1685)	2004.1.5 合併 (108～109)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 社会・その他篇 1. 社会一般 (1) 社会一般 <特集> SARS・インフルエンザ対策 ―SARS対策について／インフルエンザ対策について、他― 厚生労働省結核感染症課 ほか 厚生労働 58(12) 2003.12 (4～23) 平成14年度社会福祉行政業務報告の概要／家族類型別世帯数の将来推計（全国推計―2003（平成15）年10月推 厚生労働省社会統計課ほか 厚生労働 58(12) 2003.12 (52～55) <特集> 中高龄ライフコース研究 ―一定年によるソーシャル・キャピタルの変化／中高龄世帯と介護の現状、他― 岸田 宏司 ほか ニッセイ基礎研究所報 (30) 2003.12.24 (1～130) 高齢者の能力を生かす経済・社会へ 企業にとって重要度を増す中高龄向けマーケティング、商品開発<座談会> 和田 秀樹 ほか みずほリサーチ (22) 2004.1 (1～5) <特集> 福祉と民間活力 ―福祉施策における官営・民営方式の選択／社会福祉サービスの多様化と民間部門、他― 吉田 民雄 ほか 都市政策 (114) 2004.1.1 (3～90) (2) 海外事情 英国の年金制度改革を巡る状況 キャサリン・グリーン ニッセイ基礎研REPORT (82) 2004.1 (20～22) Outlook 2004 : Best minds -- These thinkers and dreamers are investing their ... Moshavi, Sharon ほか U. S. NEWS & WORLD REPORT 135(23) 2004.1.5 合併 (57～76) On high alert : From Japan to Vietnam, Asian countries are culling millions of ... Greenfield, Karl T. ほか TIME 163(3) 2004.1.26 (22～24) 2. その他 (1) その他一般 (2) 海外事情			

